

【表紙】**【提出書類】** 有価証券届出書**【提出先】** 関東財務局長 殿**【提出日】** 平成25年11月6日提出**【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 白川 真**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号**【事務連絡者氏名】** 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号**【電話番号】** 03-5555-3111**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）
（総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 継続申込期間（平成25年11月7日から平成26年11月6日まで）
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。**【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）

りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）

りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）

りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）

（注1）上記の総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。

（注2）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

各ファンドについて1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。）。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

平成25年11月7日から平成26年11月6日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受けは、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎで行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

<各ファンド共通>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券、不動産投信)))
	決算頻度	年12回(毎月)
	投資対象地域	グローバル(含む日本)
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回(毎月)」...目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの

- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈各ファンド共通〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券		オセアニア		
クレジット属性 ()				
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合、資産配分固定型 (株式、債券、不動産投信)))	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）	1,500億円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）	3,000億円

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)

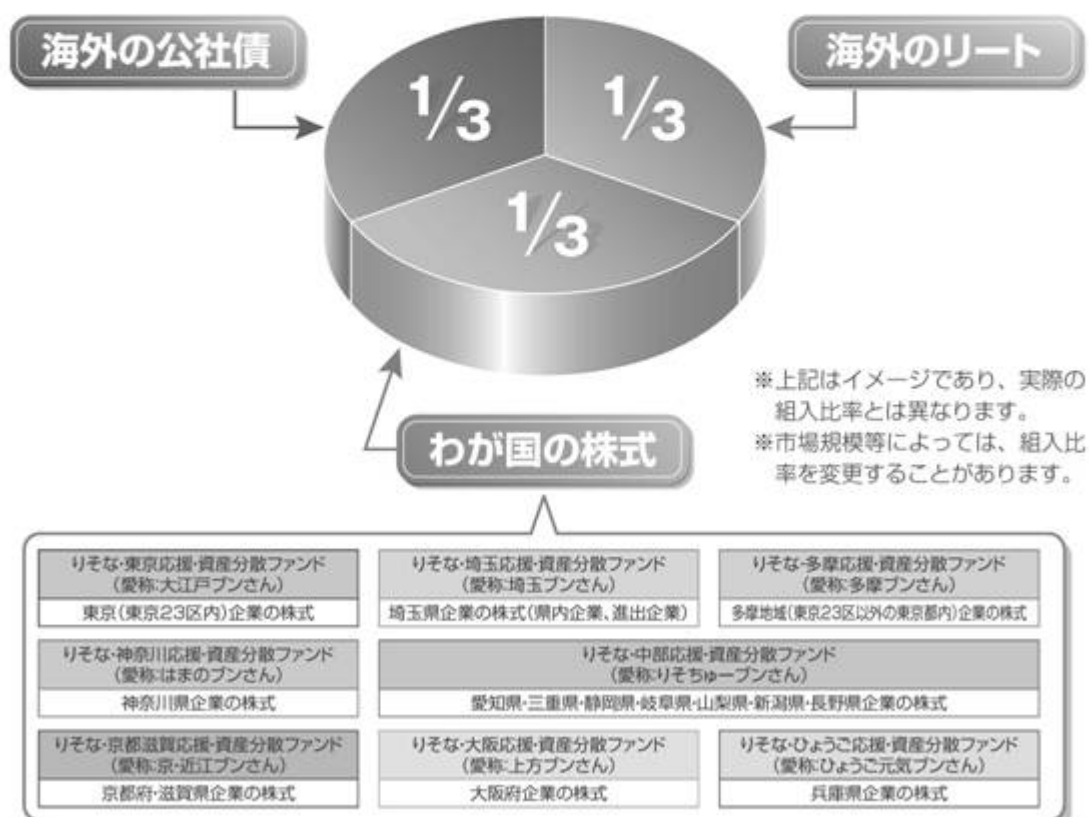
1,200億円

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、8本のファンドで構成されており、各ファンドは、わが国の株式ならびに海外の公社債およびリートに3分の1ずつを目処に投資します。なお、わが国の株式への投資は、各ファンドが投資対象とする各地域の企業の株式に投資します。

資産配分のイメージ



ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※図中の各記号（○○、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読み替えて下さい。

○○	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

2 わが国の株式への投資にあたっては、ファンドごとに以下の方針で運用を行ないます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド (愛称：大江戸ブンさん)	<ul style="list-style-type: none"> ①東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド (愛称：埼玉ブンさん)	<ul style="list-style-type: none"> ①埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（「県内企業」）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・多摩応援・資産分散ファンド (愛称：多摩ブンさん)	<ul style="list-style-type: none"> ①多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド (愛称：はまのブンさん)	<ul style="list-style-type: none"> ①神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーぷんさん)	①愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ぷんさん)	①京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ぷんさん)	①大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ぷんさん)	①兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

3

海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

(注) 上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上^{※1}、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{※2}とすることを基本とします。

債券の格付けについて

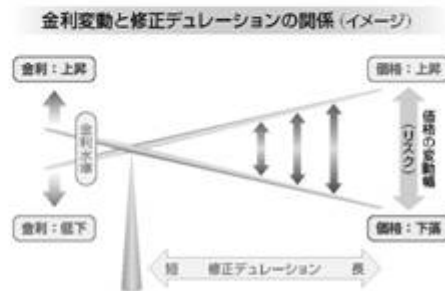


債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ（Moody's）やスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

- ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

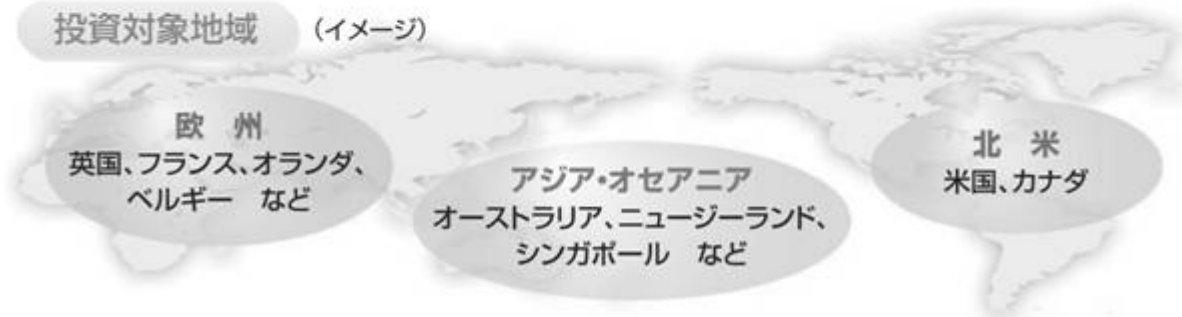
4

海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリークの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域（イメージ）

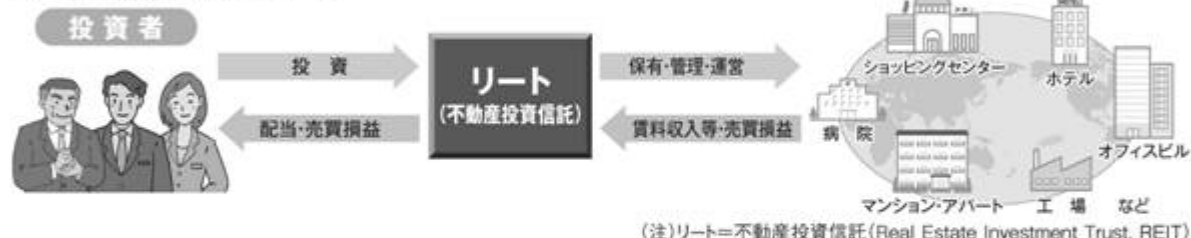


※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した運用管理費用（信託報酬）の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献します。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

6

毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

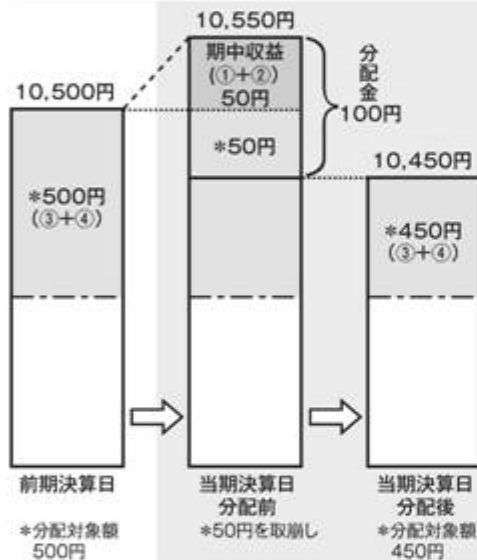
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ

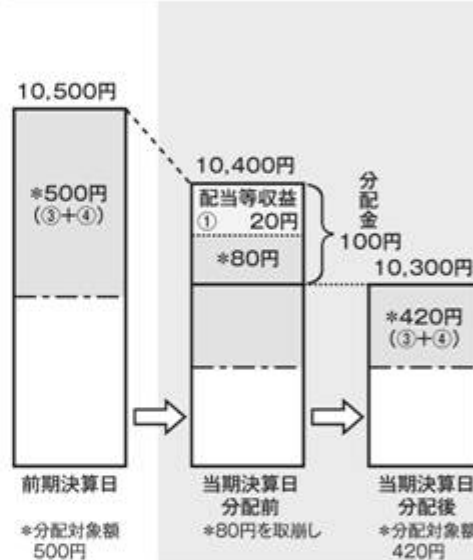
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

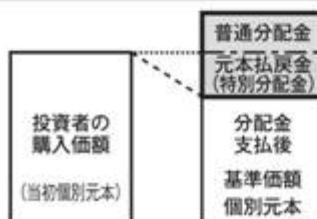


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

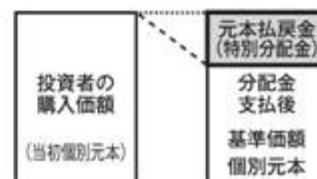
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金(注1)、償還金など お申込金(5)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金(5)	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2 損益 信託金(5)	
受託会社	<p>株式会社 りそな銀行 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
	損益 投資	
投資対象	<p>わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など(ファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します。)</p>	

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(4)。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4: 投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[ファミリーファンド方式について]

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

< 委託会社の概況（平成25年8月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日 設立登記
 昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
 昭和35年 4月 1日 営業開始
 昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
 平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
 平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
 平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
 （金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象<各ファンド共通>

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. () 応援マザーファンドの受益証券
2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券
3. 世界REITマザーファンドの受益証券

投資態度<各ファンド共通>

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

() 応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1
 ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1
 世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された（ ）応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

（注）上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川
「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

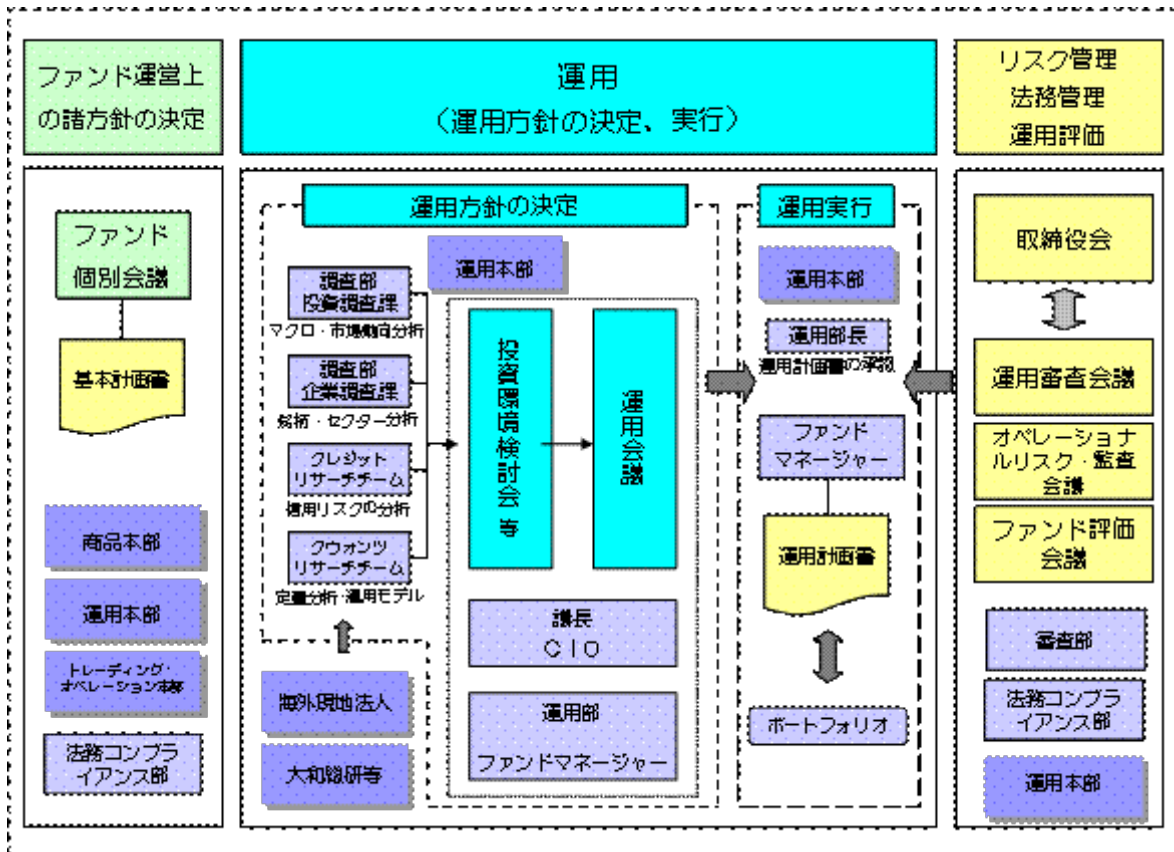
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

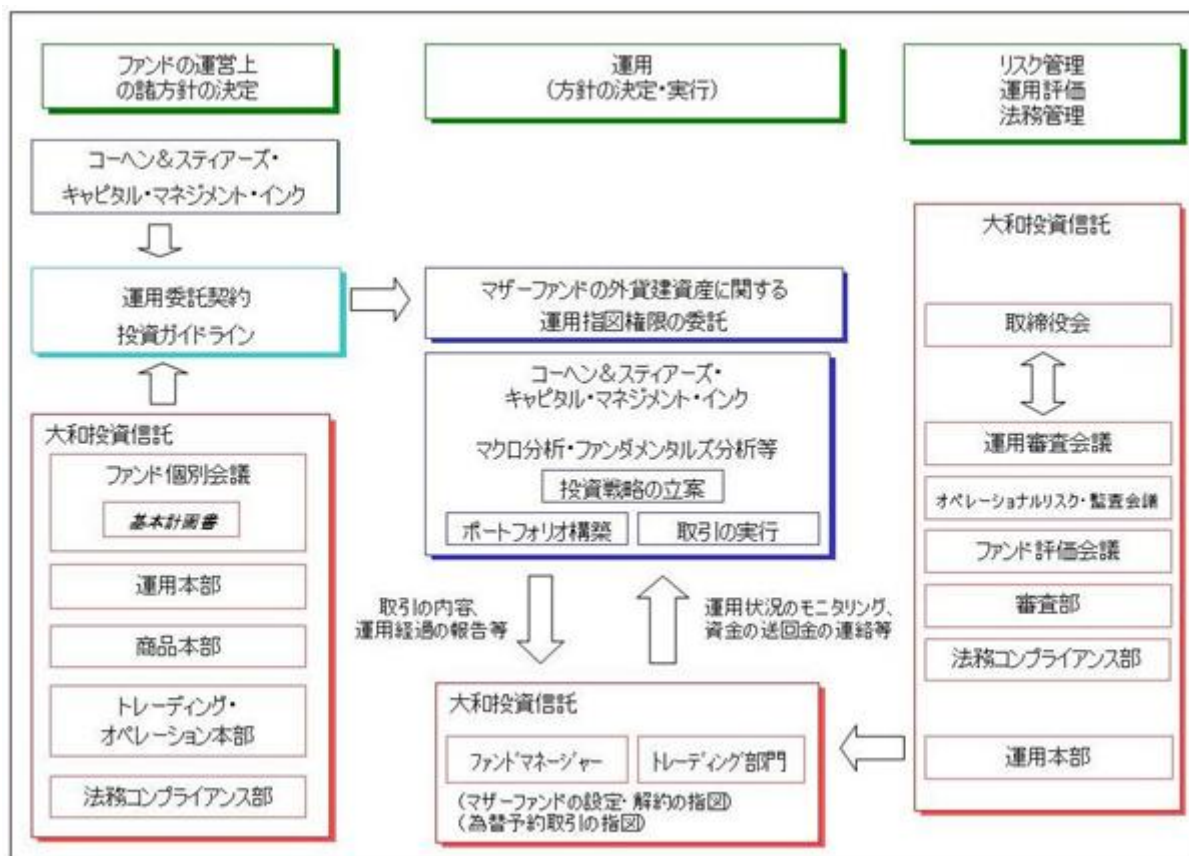
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成25年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド
2. 埼玉応援マザーファンド
3. 多摩応援マザーファンド
4. 神奈川応援マザーファンド
5. 中部応援マザーファンド
6. 京都滋賀応援マザーファンド
7. 大阪応援マザーファンド
8. 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ.()

ロ.()

ハ.()

ニ.株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ.当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(注)上記の()は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「東京応援マザーファンド」の場合	<p>イ.主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ.東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ.ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「埼玉応援マザーファンド」の場合	<p>イ.主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ.埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>ハ.ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

「多摩応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限りません。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「神奈川応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限りません。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「中部応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限りません。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「京都滋賀応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限りません。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「大阪応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限りません。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「兵庫応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限りません。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限りません。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいい、以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北
欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度
ずつとすることを基本とします(上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがありま
す。)。

北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

b．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を
50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される
場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加
算した比率に基づいて、配分比率を見直します。)。

c．国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-
以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当
以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。

d．ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

e．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することが
あります。

ハ．外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託
財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

ニ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、
保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうこ
とができるものとします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、
償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないこ
とがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。
以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)
、 および に定めるものに限ります。)

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなさ
れる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新
株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ない
ことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第

8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限りません。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
12. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
14. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を

超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

10．世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所()上場および店頭登録(上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形
 - ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
4. 外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物

資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。

- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

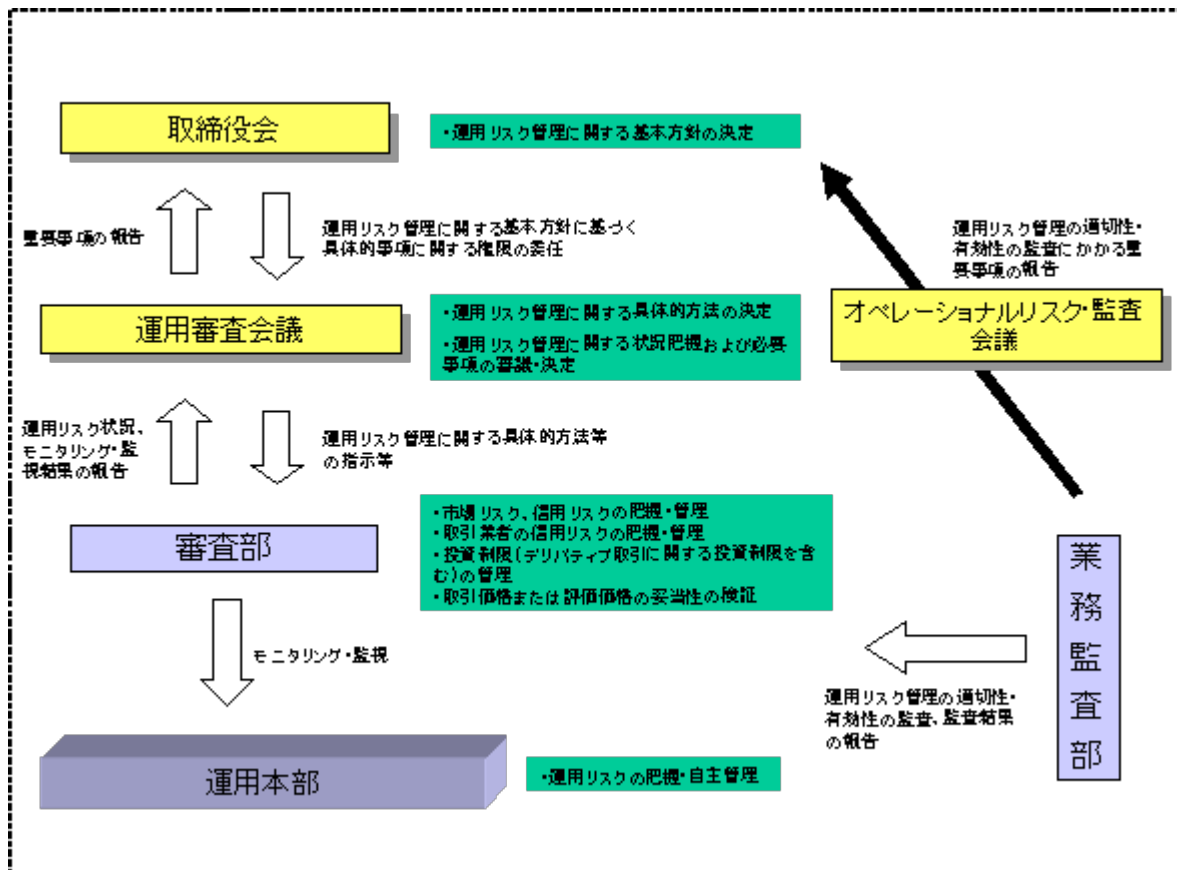
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご

換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。）。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3125%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、年率1.35%となります。）。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.55% （税抜）	年率0.65% （税抜）	年率0.05% （税抜）
100億円以上300億円未満の場合	年率0.50% （税抜）	年率0.70% （税抜）	
300億円以上500億円未満の場合	年率0.45% （税抜）	年率0.75% （税抜）	
500億円以上の場合	年率0.40% （税抜）	年率0.80% （税抜）	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年率0.47%
1,500億円超 3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2013年11月6日現在では2013年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2012年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	500,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	298,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（学生寮「あしなが心塾」建設資金として）	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	99,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	99,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
神奈川県「かながわトラストみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	115,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

公益社団法人 愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	372,000
名古屋商工会議所（施設児童に対するクリスマスプレゼントとして）	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	300,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	69,000
彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦根」を主催する実行委員会の主管です。	69,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
大阪府「がん対策基金」	地域や職場等の身近なエリアでのがん検診の受診勧奨やがん予防に関する情報提供など受診率向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療を目指します。	330,000
大阪市「教育振興基金」	児童・生徒の教育や生涯学習に関する施設・備品の整備や各種事業の実施などに活用します。	330,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（「虹の家」運営資金として）	震災遺児等へのケアを实践（奨学金支援等）するレインボーハウス（虹の家）の運営費へ寄付します。	61,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	61,000

（注）将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、上記イ．の表と同じです。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所

得や譲渡所得との損益通算はできません。)。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成25年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 【投資状況】（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,539,882,491	98.85
内 日本	2,539,882,491	98.85
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	29,618,763	1.15
純資産総額	2,569,501,254	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成25年8月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	653,018,089	1.3303 868,709,965	1.3225 863,616,422	33.61
2	東京応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	948,533,274	0.9160 868,856,479	0.8891 843,340,933	32.82
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	716,679,691	1.2001 860,087,297	1.1622 832,925,136	32.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.85%
合計	98.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768
平成24年8月末日	2,618,316,674	-	0.5767	-
9月末日	2,563,274,949	-	0.5789	-
10月末日	2,526,748,665	-	0.5879	-
11月末日	2,526,275,222	-	0.6097	-
12月末日	2,624,220,626	-	0.6525	-
平成25年1月末日	2,746,261,383	-	0.6936	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	2,773,191,692	2,777,113,306	0.7072	0.7082
2月末日	2,745,130,710	-	0.7071	-
3月末日	2,793,978,303	-	0.7357	-
4月末日	3,015,008,804	-	0.8034	-
5月末日	2,845,268,470	-	0.7870	-
6月末日	2,697,883,970	-	0.7523	-
7月末日	2,683,403,154	-	0.7579	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	2,653,440,309	2,656,964,890	0.7528	0.7538
8月末日	2,569,501,254	-	0.7359	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5
第13特定期間	23.9
第14特定期間	7.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906
第13特定期間	8,696,211	685,202,021
第14特定期間	6,533,731	403,566,153

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) 東京応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	828,491,400	98.24
内 日本	828,491,400	98.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,876,572	1.76
純資産総額	843,367,972	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三井不動産	日本	株式	不動産業	14,000	3,045.00 42,630,000	3,105.00 43,470,000	5.15
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	273	155,000.00 42,315,000	157,500.00 42,997,500	5.10
3	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	6,600	6,370.00 42,042,000	6,190.00 40,854,000	4.84
4	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	5,400	7,840.00 42,336,000	7,540.00 40,716,000	4.83
5	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	12,100	3,400.00 41,140,000	3,335.00 40,353,500	4.78
6	本田技研	日本	株式	輸送用機器	11,100	3,795.00 42,124,500	3,545.00 39,349,500	4.67
7	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	68,000	609.00 41,412,000	576.00 39,168,000	4.64
8	住友不動産	日本	株式	不動産業	9,000	4,145.00 37,305,000	4,330.00 38,970,000	4.62
9	キヤノン	日本	株式	電気機器	13,100	3,190.00 41,789,000	2,948.00 38,618,800	4.58
10	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	11,900	3,475.00 41,352,500	3,230.00 38,437,000	4.56
11	三菱地所	日本	株式	不動産業	15,000	2,528.00 37,920,000	2,560.00 38,400,000	4.55
12	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商品 先物取引業	52,700	720.00 37,944,000	686.00 36,152,200	4.29
13	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	14,000	2,425.00 33,950,000	2,389.00 33,446,000	3.97

14	楽天	日本	株式	サービス業	24,000	1,149.00 27,576,000	1,211.00 29,064,000	3.45
15	セコム	日本	株式	サービス業	4,200	5,750.00 24,150,000	5,630.00 23,646,000	2.80
16	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	46,200	509.00 23,515,800	469.00 21,667,800	2.57
17	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	8,800	2,611.00 22,976,800	2,444.00 21,507,200	2.55
18	エーザイ	日本	株式	医薬品	5,300	4,105.00 21,756,500	4,005.00 21,226,500	2.52
19	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	30,000	679.00 20,370,000	601.00 18,030,000	2.14
20	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	50	348,000.00 17,400,000	352,000.00 17,600,000	2.09
21	テルモ	日本	株式	精密機器	3,400	4,915.00 16,711,000	4,720.00 16,048,000	1.90
22	ローソン	日本	株式	小売業	2,000	8,150.00 16,300,000	7,400.00 14,800,000	1.75
23	小田急電鉄	日本	株式	陸運業	13,000	963.00 12,519,000	897.00 11,661,000	1.38
24	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	1,600	6,750.00 10,800,000	6,560.00 10,496,000	1.24
25	IHI	日本	株式	機械	26,000	404.00 10,504,000	398.00 10,348,000	1.23
26	東武鉄道	日本	株式	陸運業	20,000	517.00 10,340,000	495.00 9,900,000	1.17
27	ファミリーマート	日本	株式	小売業	2,000	4,465.00 8,930,000	4,135.00 8,270,000	0.98
28	日立建機	日本	株式	機械	3,800	2,074.00 7,881,200	1,933.00 7,345,400	0.87
29	クレディセゾン	日本	株式	その他金融業	3,200	2,367.00 7,574,400	2,260.00 7,232,000	0.86
30	ドン・キホーテ	日本	株式	小売業	1,400	5,160.00 7,224,000	5,110.00 7,154,000	0.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.24%
合計	98.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.11%
食料品	7.37%
化学	1.08%
医薬品	3.76%
ゴム製品	4.56%
機械	3.52%
電気機器	5.77%

輸送用機器	10.77%
精密機器	2.02%
その他製品	0.64%
陸運業	7.38%
情報・通信業	12.14%
卸売業	0.96%
小売業	4.67%
銀行業	7.21%
証券、商品先物取引業	4.29%
その他金融業	0.86%
不動産業	14.70%
サービス業	6.42%
合計	98.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	46,552,603,912	93.50
内 ユーロ	13,005,460,599	26.12
内 ノルウェー	431,306,942	0.87
内 スウェーデン	885,322,960	1.78
内 デンマーク	1,500,005,536	3.01
内 イギリス	9,191,184,226	18.46
内 カナダ	6,300,718,058	12.65
内 アメリカ	12,048,013,219	24.20
内 オーストラリア	3,190,592,372	6.41
特殊債券	1,915,789,893	3.85
内 ノルウェー	159,665,648	0.32
内 オーストラリア	1,756,124,245	3.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,321,963,191	2.66
純資産総額	49,790,356,996	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	87,790,000	0.18
内 日本	87,790,000	0.18

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	28,600,000	148.26 6,469,752,088	141.05 6,155,122,974	8.000000 2021/06/07	12.36
2	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	28,200,000	150.01 4,161,044,062	141.47 3,924,193,379	8.125000 2021/05/15	7.88
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	22,200,000	173.45 3,595,295,883	163.36 3,386,335,503	9.000000 2025/06/01	6.80
4	U.S. TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	34,000,000	96.10 3,213,886,043	94.04 3,145,123,950	2.000000 2023/02/15	6.32
5	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	21,000,000	108.37 2,963,962,848	106.23 2,905,597,094	3.000000 2022/04/25	5.84
6	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	29,500,000	106.09 2,748,556,110	105.01 2,720,716,731	4.750000 2027/04/21	5.46
7	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	12,000,000	114.87 1,795,327,142	111.08 1,736,062,732	3.750000 2020/09/28	3.49
8	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	11,500,000	111.13 1,664,460,688	108.88 1,630,850,953	3.250000 2021/10/25	3.28
9	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	15,000,000	107.11 1,500,129,105	107.86 1,510,647,235	3.500000 2020/06/01	3.03
10	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	57,000,000	157.79 1,570,407,399	150.72 1,500,005,536	7.000000 2024/11/10	3.01
11	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	8,000,000	114.92 1,402,783,900	112.11 1,368,459,504	4.000000 2022/03/07	2.75
12	U.S. TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	12,000,000	106.99 1,262,847,974	106.44 1,256,391,624	4.125000 2015/05/15	2.52
13	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	12,000,000	111.62 1,176,359,438	110.50 1,164,556,430	6.250000 2019/12/04	2.34
14	U.S. TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	10,200,000	112.64 1,130,088,778	111.82 1,121,858,750	4.000000 2018/08/15	2.25
15	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	7,000,000	115.70 1,054,841,110	112.01 1,021,236,585	3.500000 2021/09/15	2.05
16	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,500,000	116.18 983,575,736	113.41 960,134,489	4.000000 2018/07/15	1.93
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	7,000,000	155.24 1,014,678,867	146.83 959,666,197	8.000000 2023/06/01	1.93
18	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,000,000	118.55 926,404,934	114.28 893,060,889	4.250000 2021/09/28	1.79
19	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	50,000,000	122.31 912,454,980	118.67 885,322,960	5.000000 2020/12/01	1.78
20	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	8,000,000	118.48 932,295,424	110.53 869,809,283	4.250000 2040/11/15	1.75

21	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,800,000	114.03 861,418,821	113.90 860,391,488	4.250000 2017/07/04	1.73
22	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	113.85 741,443,296	111.44 725,710,304	3.500000 2020/04/25	1.46
23	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	4,000,000	116.35 710,162,248	117.03 714,257,496	4.750000 2020/03/07	1.43
24	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,400,000	130.09 745,522,933	118.96 681,724,609	4.500000 2041/04/25	1.37
25	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	6,000,000	114.05 600,957,529	112.26 591,567,814	6.500000 2019/08/20	1.19
26	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	2,800,000	142.81 610,118,594	134.41 574,231,778	6.000000 2028/12/07	1.15
27	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	4,000,000	137.71 541,837,699	126.49 497,670,124	5.375000 2031/02/15	1.00
28	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	3,500,000	150.75 518,971,950	141.78 488,122,811	7.625000 2022/11/15	0.98
29	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	6,000,000	91.74 483,417,484	89.17 469,875,640	2.750000 2024/04/21	0.94
30	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	4,300,000	111.47 447,542,017	110.60 444,069,120	4.250000 2018/06/01	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	93.50%
特殊債券	3.85%
合計	97.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル売/円買 2013年9月	売建	1,000,000	87,794,000	87,790,000	0.18%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) 世界REITマザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	34,728,686,574	94.74
内 香港	1,311,470,884	3.58
内 シンガポール	1,989,196,043	5.43
内 イギリス	3,744,592,855	10.22
内 オランダ	522,394,812	1.43
内 フランス	2,975,394,090	8.12
内 ドイツ	177,483,427	0.48
内 カナダ	937,618,864	2.56
内 アメリカ	16,743,774,843	45.68
内 オーストラリア	6,326,760,756	17.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,928,900,616	5.26
純資産総額	36,657,587,190	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	投資証券	1,896,158	989.02 1,875,406,882	970.41 1,840,052,581	5.02
2	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	1,320,203	1,325.15 1,749,678,202	1,354.91 1,788,756,775	4.88
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	120,310	15,693.14 1,888,050,831	14,394.00 1,731,742,429	4.72
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	69,438	24,052.72 1,670,178,629	22,420.81 1,556,856,621	4.25
5	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	2,839,158	429.08 1,218,277,551	406.60 1,154,420,381	3.15
6	LINK REIT	香港	投資証券	2,495,814	531.00 1,325,301,558	448.87 1,120,301,022	3.06
7	MIRVAC GROUP	オーストラリア	投資証券	7,399,795	142.79 1,057,151,020	144.90 1,072,252,495	2.93
8	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	257,676	3,816.66 983,479,060	3,495.71 900,761,704	2.46
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	111,726	8,213.74 917,689,564	8,045.84 898,930,414	2.45
10	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	133,075	6,749.56 898,206,488	6,152.41 818,733,025	2.23
11	FEDERATION CENTRES	オーストラリア	投資証券	4,102,061	211.47 867,491,972	199.35 817,751,603	2.23
12	KLEPIERRE	フランス	投資証券	190,986	4,137.72 790,263,872	3,928.68 750,324,712	2.05

13	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	238,648	2,976.07 710,239,288	2,723.58 649,978,924	1.77
14	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	投資証券	104,424	6,610.87 690,341,649	6,027.50 629,415,744	1.72
15	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	121,076	5,443.43 659,077,026	5,124.55 620,460,742	1.69
16	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	6,831,220	91.85 627,649,505	89.13 608,916,507	1.66
17	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	70,563	8,393.15 592,250,593	8,614.36 607,855,706	1.66
18	CAPITAMALL TRUST	シンガポール	投資証券	4,110,301	164.71 677,220,160	143.24 588,772,257	1.61
19	SUNTEC REIT	シンガポール	投資証券	4,603,600	136.67 629,309,800	116.60 536,789,888	1.46
20	GENERAL GROWTH PROPERTIES	アメリカ	投資証券	279,635	1,949.10 545,054,461	1,885.56 527,268,906	1.44
21	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	706,856	790.36 558,673,818	740.62 523,514,037	1.43
22	CORIO NV	オランダ	投資証券	135,256	4,714.55 637,677,424	3,862.26 522,394,812	1.43
23	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	48,008	10,057.70 482,851,269	10,071.08 483,492,428	1.32
24	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	29,073	14,800.22 430,287,064	15,030.39 436,978,575	1.19
25	UDR INC	アメリカ	投資証券	194,234	2,410.21 468,151,110	2,247.52 436,545,965	1.19
26	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	963,678	418.52 403,426,885	451.33 434,938,372	1.19
27	FONCIERE DES REGIONS	フランス	投資証券	52,600	8,387.32 441,176,897	7,518.75 395,486,524	1.08
28	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス	投資証券	431,431	777.39 335,392,348	808.67 348,887,032	0.95
29	DUKE REALTY CORP PREF L	アメリカ	投資証券	139,800	2,481.62 346,930,867	2,330.14 325,754,746	0.89
30	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ	投資証券	335,295	931.37 312,292,480	970.81 325,508,812	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	94.74%
合計	94.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,456,710,471	98.89
内 日本	1,456,710,471	98.89
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	16,296,377	1.11
純資産総額	1,473,006,848	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	378,078,488	1.3303 502,957,812	1.3225 500,008,800	33.94
2	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	546,779,840	0.9227 504,568,436	0.8757 478,815,105	32.51
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	411,191,332	1.2001 493,470,717	1.1622 477,886,566	32.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.89%
合計	98.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
平成24年8月末日	1,576,776,401	-	0.6009	-
9月末日	1,534,044,746	-	0.5986	-
10月末日	1,529,421,970	-	0.6135	-
11月末日	1,538,383,874	-	0.6389	-
12月末日	1,613,451,530	-	0.6769	-
平成25年1月末日	1,680,908,690	-	0.7212	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,686,676,779	1,688,989,577	0.7293	0.7303
2月末日	1,677,433,845	-	0.7316	-
3月末日	1,701,311,254	-	0.7621	-
4月末日	1,815,967,448	-	0.8290	-
5月末日	1,739,284,633	-	0.8184	-
6月末日	1,618,872,568	-	0.7754	-
7月末日	1,534,632,477	-	0.7789	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,526,713,945	1,528,676,436	0.7779	0.7789
8月末日	1,473,006,848	-	0.7549	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0
第13特定期間	23.1
第14特定期間	7.5

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376

第12特定期間	6,076,280	548,116,183
第13特定期間	5,614,391	357,888,828
第14特定期間	6,119,222	356,426,737

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

(参考) 埼玉応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成25年8月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	471,706,150	98.51
内 日本	471,706,150	98.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,113,634	1.49
純資産総額	478,819,784	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	島 忠	日本	株式	小売業	9,800	2,504.00 24,539,200	2,395.00 23,471,000	4.90
2	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用機器	7,000	3,500.00 24,500,000	3,310.00 23,170,000	4.84
3	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用機器	48,000	501.00 24,048,000	480.00 23,040,000	4.81
4	本田技研	日本	株式	輸送用機器	6,400	3,795.00 24,288,000	3,545.00 22,688,000	4.74
5	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	47,500	509.00 24,177,500	469.00 22,277,500	4.65
6	エンプラス	日本	株式	電気機器	3,000	7,900.00 23,700,000	7,240.00 21,720,000	4.54
7	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	3,300	6,750.00 22,275,000	6,560.00 21,648,000	4.52
8	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	6,500	3,540.00 23,010,000	3,250.00 21,125,000	4.41
9	しまむら	日本	株式	小売業	2,100	11,380.00 23,898,000	10,040.00 21,084,000	4.40
10	ワコム	日本	株式	電気機器	21,900	900.00 19,710,000	845.00 18,505,500	3.86
11	ショーワ	日本	株式	輸送用機器	14,700	1,351.00 19,859,700	1,231.00 18,095,700	3.78
12	キャノン電子	日本	株式	電気機器	8,200	1,840.00 15,088,000	1,727.00 14,161,400	2.96

13	ヤオコー	日本	株式	小売業	3,900	3,760.00 14,664,000	3,510.00 13,689,000	2.86
14	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	10,200	1,404.00 14,320,800	1,289.00 13,147,800	2.75
15	サンケン電気	日本	株式	電気機器	24,000	525.00 12,600,000	520.00 12,480,000	2.61
16	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	26,500	467.00 12,375,500	423.00 11,209,500	2.34
17	ジーテクト	日本	株式	金属製品	4,300	2,674.00 11,498,200	2,484.00 10,681,200	2.23
18	タムロン	日本	株式	精密機器	5,400	1,930.00 10,422,000	1,904.00 10,281,600	2.15
19	ベルーナ	日本	株式	小売業	11,050	1,008.00 11,138,400	927.00 10,243,350	2.14
20	ツツミ	日本	株式	その他製品	3,900	2,421.00 9,441,900	2,319.00 9,044,100	1.89
21	カップ・クリエイトHD	日本	株式	小売業	4,550	1,844.00 8,390,200	1,800.00 8,190,000	1.71
22	アイチ コーポレーション	日本	株式	機械	15,500	520.00 8,060,000	453.00 7,021,500	1.47
23	ベルク	日本	株式	小売業	4,100	1,685.00 6,908,500	1,652.00 6,773,200	1.41
24	コカ・コーライーストジャパン	日本	株式	食料品	4,800	1,305.00 6,264,000	1,402.00 6,729,600	1.41
25	ナガワ	日本	株式	サービス業	3,200	1,580.00 5,056,000	1,750.00 5,600,000	1.17
26	リンテック	日本	株式	その他製品	3,000	1,910.00 5,730,000	1,848.00 5,544,000	1.16
27	東洋インキSCホールディング	日本	株式	化学	12,000	508.00 6,096,000	455.00 5,460,000	1.14
28	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	2,700	2,062.00 5,567,400	2,004.00 5,410,800	1.13
29	椿本チエイン	日本	株式	機械	8,000	629.00 5,032,000	660.00 5,280,000	1.10
30	エイチワン	日本	株式	金属製品	5,000	1,015.00 5,075,000	943.00 4,715,000	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.51%
合計	98.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.72%
食料品	1.59%
繊維製品	0.17%
化学	1.96%
医薬品	4.52%

ゴム製品	0.56%
鉄鋼	0.46%
金属製品	3.22%
機械	4.04%
電気機器	15.93%
輸送用機器	21.94%
精密機器	3.89%
その他製品	3.23%
陸運業	1.06%
情報・通信業	0.36%
小売業	23.63%
銀行業	9.06%
不動産業	0.31%
サービス業	1.87%
合計	98.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	345,164,345	98.51
内 日本	345,164,345	98.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,218,786	1.49
純資産総額	350,383,131	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	87,658,963	1.3303 116,612,719	1.3225 115,928,978	33.09
2	多摩応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	120,409,199	0.9467 113,991,389	0.9541 114,882,416	32.79
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	98,393,522	1.2001 118,082,066	1.1622 114,352,951	32.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.51%
合計	98.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033

第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876
平成24年8月末日	369,740,730	-	0.5900	-
9月末日	334,227,929	-	0.5882	-
10月末日	332,852,058	-	0.6018	-
11月末日	342,154,795	-	0.6206	-
12月末日	362,831,294	-	0.6681	-
平成25年1月末日	389,518,950	-	0.7176	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	391,492,519	392,032,161	0.7255	0.7265
2月末日	392,188,537	-	0.7273	-
3月末日	408,255,171	-	0.7629	-
4月末日	443,003,560	-	0.8447	-
5月末日	402,268,923	-	0.8266	-
6月末日	369,462,025	-	0.7801	-
7月末日	370,804,288	-	0.7859	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	369,115,233	369,587,035	0.7824	0.7834
8月末日	350,383,131	-	0.7745	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6
第13特定期間	24.7
第14特定期間	8.7

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193
第13特定期間	1,984,456	124,082,510
第14特定期間	1,346,940	69,187,172

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) 多摩応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	113,796,500	99.06
内 日本	113,796,500	99.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,081,562	0.94
純資産総額	114,878,062	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アーネストワン	日本	株式	不動産業	2,700	1,803.00 4,868,100	2,048.00 5,529,600	4.81
2	サンドラッグ	日本	株式	小売業	1,200	4,350.00 5,220,000	4,570.00 5,484,000	4.77
3	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	8,600	646.00 5,555,600	636.00 5,469,600	4.76
4	飯田産業	日本	株式	不動産業	3,100	1,556.00 4,823,600	1,758.00 5,449,800	4.74
5	京王電鉄	日本	株式	陸運業	8,000	705.00 5,640,000	665.00 5,320,000	4.63
6	東京精密	日本	株式	精密機器	2,800	1,965.00 5,502,000	1,849.00 5,177,200	4.51
7	日野自動車	日本	株式	輸送用機器	4,000	1,501.00 6,004,000	1,287.00 5,148,000	4.48
8	横河電機	日本	株式	電気機器	4,100	1,236.00 5,067,600	1,239.00 5,079,900	4.42
9	よみうりランド	日本	株式	サービス業	6,000	844.00 5,064,000	822.00 4,932,000	4.29
10	東栄住宅	日本	株式	不動産業	2,300	1,799.00 4,137,700	2,028.00 4,664,400	4.06
11	いなげや	日本	株式	小売業	4,400	1,006.00 4,426,400	983.00 4,325,200	3.77
12	タチエス	日本	株式	輸送用機器	3,100	1,532.00 4,749,200	1,354.00 4,197,400	3.65
13	日本無線	日本	株式	電気機器	12,000	339.00 4,068,000	323.00 3,876,000	3.37
14	フオスタ - 電機	日本	株式	電気機器	2,000	1,747.00 3,494,000	1,897.00 3,794,000	3.30
15	タクトホーム	日本	株式	不動産業	20	166,900.00 3,338,000	189,600.00 3,792,000	3.30
16	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	3,000	890.00 2,670,000	901.00 2,703,000	2.35
17	ナガセ	日本	株式	サービス業	1,000	2,640.00 2,640,000	2,640.00 2,640,000	2.30
18	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	2,300	1,043.00 2,398,900	1,076.00 2,474,800	2.15
19	松屋フーズ	日本	株式	小売業	1,600	1,524.00 2,438,400	1,513.00 2,420,800	2.11
20	わらべや日洋	日本	株式	食料品	1,500	1,555.00 2,332,500	1,570.00 2,355,000	2.05
21	やまびこ	日本	株式	機械	900	2,673.00 2,405,700	2,601.00 2,340,900	2.04

22	魚力	日本	株式	小売業	1,200	1,471.00 1,765,200	1,590.00 1,908,000	1.66
23	アイディホーム	日本	株式	不動産業	400	4,040.00 1,616,000	4,635.00 1,854,000	1.61
24	シダックス	日本	株式	サービス業	3,700	486.00 1,798,200	480.00 1,776,000	1.55
25	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	1,900	861.00 1,635,900	896.00 1,702,400	1.48
26	JUKI	日本	株式	機械	11,000	154.00 1,694,000	149.00 1,639,000	1.43
27	OLYMPICグループ	日本	株式	小売業	2,000	674.00 1,348,000	716.00 1,432,000	1.25
28	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	2,000	628.00 1,256,000	690.00 1,380,000	1.20
29	グロープライド	日本	株式	その他製品	10,000	111.00 1,110,000	112.00 1,120,000	0.97
30	国際計測器	日本	株式	精密機器	1,200	934.00 1,120,800	897.00 1,076,400	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.06%
合計	99.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	2.05%
化学	0.25%
金属製品	0.79%
機械	4.32%
電気機器	14.78%
輸送用機器	13.46%
精密機器	10.20%
その他製品	0.97%
陸運業	5.12%
倉庫・運輸関連業	0.92%
情報・通信業	1.92%
卸売業	0.07%
小売業	16.75%
不動産業	18.53%
サービス業	8.92%
合計	99.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	196,284,725	98.32
内 日本	196,284,725	98.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,359,633	1.68
純資産総額	199,644,358	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	75,451,758	0.9106 68,706,370	0.8801 66,405,092	33.26
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	56,223,314	1.2001 67,473,599	1.1622 65,342,735	32.73
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	48,799,167	1.3303 64,917,532	1.3225 64,536,898	32.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.32%
合計	98.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
平成24年8月末日	218,219,331	-	0.5974	-
9月末日	215,568,492	-	0.5988	-
10月末日	204,604,796	-	0.6111	-
11月末日	208,400,417	-	0.6334	-
12月末日	214,366,105	-	0.6737	-
平成25年1月末日	226,020,032	-	0.7101	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	227,148,285	227,462,658	0.7225	0.7235

2月末日	227,165,224	-	0.7224	-
3月末日	232,165,807	-	0.7472	-
4月末日	246,176,892	-	0.8122	-
5月末日	233,871,166	-	0.8033	-
6月末日	214,061,788	-	0.7623	-
7月末日	211,860,780	-	0.7752	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	209,028,989	209,300,311	0.7704	0.7714
8月末日	199,644,358	-	0.7519	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2
第13特定期間	21.9
第14特定期間	7.5

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670

第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925
第12特定期間	850,191	51,338,626
第13特定期間	1,362,415	65,083,061
第14特定期間	1,748,242	44,798,942

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

(参考) 神奈川応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	66,259,500	99.78
内 日本	66,259,500	99.78
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	143,643	0.22
純資産総額	66,403,143	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	千代田化工建	日本	株式	建設業	3,000	1,166.00 3,498,000	1,123.00 3,369,000	5.07
2	日揮	日本	株式	建設業	1,000	3,435.00 3,435,000	3,365.00 3,365,000	5.07
3	富士電機	日本	株式	電気機器	9,000	372.00 3,348,000	363.00 3,267,000	4.92
4	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	3,200	1,042.00 3,334,400	977.00 3,126,400	4.71
5	横浜銀行	日本	株式	銀行業	6,000	546.00 3,276,000	517.00 3,102,000	4.67
6	日本発条	日本	株式	金属製品	2,900	1,141.00 3,308,900	1,045.00 3,030,500	4.56
7	アマダ	日本	株式	機械	4,000	730.00 2,920,000	728.00 2,912,000	4.39
8	富士通	日本	株式	電気機器	8,000	384.00 3,072,000	363.00 2,904,000	4.37

9	日産車体	日本	株式	輸送用機器	2,000	1,378.00 2,756,000	1,398.00 2,796,000	4.21
10	ニューフレアテクノロジー	日本	株式	機械	2	1,159,000.00 2,318,000	1,158,000.00 2,316,000	3.49
11	アンリツ	日本	株式	電気機器	1,900	1,209.00 2,297,100	1,200.00 2,280,000	3.43
12	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	6,000	371.00 2,226,000	370.00 2,220,000	3.34
13	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	600	2,942.00 1,765,200	2,829.00 1,697,400	2.56
14	ニフコ	日本	株式	化学	700	2,541.00 1,778,700	2,338.00 1,636,600	2.46
15	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	1,000	1,683.00 1,683,000	1,582.00 1,582,000	2.38
16	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	600	2,084.00 1,250,400	2,138.00 1,282,800	1.93
17	東京応化工業	日本	株式	化学	600	2,249.00 1,349,400	2,067.00 1,240,200	1.87
18	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通信業	1,200	978.00 1,173,600	965.00 1,158,000	1.74
19	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機器	1,000	1,119.00 1,119,000	1,058.00 1,058,000	1.59
20	コロワイド	日本	株式	小売業	1,000	1,015.00 1,015,000	1,033.00 1,033,000	1.56
21	ファンケル	日本	株式	化学	800	1,315.00 1,052,000	1,234.00 987,200	1.49
22	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	300	3,470.00 1,041,000	3,290.00 987,000	1.49
23	アマノ	日本	株式	機械	1,000	1,044.00 1,044,000	986.00 986,000	1.48
24	ココカラファイン	日本	株式	小売業	300	3,040.00 912,000	2,891.00 867,300	1.31
25	オイレス工業	日本	株式	機械	400	2,211.00 884,400	2,126.00 850,400	1.28
26	OBARA GROUP	日本	株式	電気機器	300	2,493.00 747,900	2,640.00 792,000	1.19
27	アイダエンジニア	日本	株式	機械	1,000	830.00 830,000	786.00 786,000	1.18
28	サカタのタネ	日本	株式	水産・農林業	600	1,355.00 813,000	1,301.00 780,600	1.18
29	富士ソフト	日本	株式	情報・通信業	400	1,868.00 747,200	1,670.00 668,000	1.01
30	イリソ電子工業	日本	株式	電気機器	200	2,925.00 585,000	3,280.00 656,000	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.78%
合計	99.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.18%
建設業	13.24%
食料品	0.17%
繊維製品	0.31%
化学	5.82%
石油・石炭製品	0.30%
ガラス・土石製品	0.28%
金属製品	5.41%
機械	13.62%
電気機器	19.05%
輸送用機器	14.12%
精密機器	0.37%
その他製品	0.97%
陸運業	4.86%
倉庫・運輸関連業	0.66%
情報・通信業	3.64%
卸売業	2.14%
小売業	8.14%
銀行業	4.67%
サービス業	0.84%
合計	99.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	1,326,478,066	98.02
内 日本	1,326,478,066	98.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	26,840,415	1.98
純資産総額	1,353,318,481	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	382,789,352	1.2001 459,385,501	1.1622 444,877,784	32.87
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	335,289,222	1.3302 446,035,252	1.3225 443,419,996	32.77
3	中部応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	484,070,135	0.9564 462,964,677	0.9052 438,180,286	32.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.02%
合計	98.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527

第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
平成24年8月末日	1,321,586,561	-	0.5743	-
9月末日	1,300,214,604	-	0.5746	-
10月末日	1,292,671,215	-	0.5852	-
11月末日	1,304,677,804	-	0.6110	-
12月末日	1,378,057,549	-	0.6563	-
平成25年1月末日	1,446,441,867	-	0.6958	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,478,135,118	1,480,210,552	0.7122	0.7132
2月末日	1,467,606,906	-	0.7105	-
3月末日	1,495,862,435	-	0.7343	-
4月末日	1,576,551,637	-	0.8019	-
5月末日	1,515,613,942	-	0.7927	-
6月末日	1,431,007,097	-	0.7570	-
7月末日	1,418,776,102	-	0.7610	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,400,894,352	1,402,737,207	0.7602	0.7612
8月末日	1,353,318,481	-	0.7369	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	25.4
第14特定期間	7.6

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144
第13特定期間	5,409,797	269,959,633
第14特定期間	4,103,596	236,682,263

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) 中部応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	432,405,200	98.68
内 日本	432,405,200	98.68
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,793,609	1.32
純資産総額	438,198,809	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	デンソー	日本	株式	輸送用機器	5,100	4,600.00 23,460,000	4,500.00 22,950,000	5.24
2	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	5,800	4,000.00 23,200,000	3,785.00 21,953,000	5.01
3	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	5,500	4,210.00 23,155,000	3,990.00 21,945,000	5.01
4	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,900	12,510.00 23,769,000	11,260.00 21,394,000	4.88
5	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3,600	6,330.00 22,788,000	5,940.00 21,384,000	4.88
6	ファナック	日本	株式	電気機器	1,400	15,050.00 21,070,000	15,010.00 21,014,000	4.80
7	スズキ	日本	株式	輸送用機器	9,300	2,535.00 23,575,500	2,112.00 19,641,600	4.48
8	中部電力	日本	株式	電気・ガス業	15,400	1,417.00 21,821,800	1,228.00 18,911,200	4.32
9	豊田通商	日本	株式	卸売業	7,200	2,465.00 17,748,000	2,263.00 16,293,600	3.72
10	マキタ	日本	株式	機械	2,800	4,825.00 13,510,000	5,210.00 14,588,000	3.33
11	静岡銀行	日本	株式	銀行業	13,000	1,128.00 14,664,000	1,042.00 13,546,000	3.09
12	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	7,000	1,376.00 9,632,000	1,368.00 9,576,000	2.19
13	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	5,000	1,953.00 9,765,000	1,903.00 9,515,000	2.17
14	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	7,100	1,470.00 10,437,000	1,277.00 9,066,700	2.07
15	ジェイテクト	日本	株式	機械	6,900	1,263.00 8,714,700	1,287.00 8,880,300	2.03
16	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	640	12,440.00 7,961,600	12,290.00 7,865,600	1.79
17	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	5,000	1,700.00 8,500,000	1,547.00 7,735,000	1.77

18	リンナイ	日本	株式	金属製品	1,100	6,830.00 7,513,000	6,870.00 7,557,000	1.72
19	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	2,600	2,559.00 6,653,400	2,381.00 6,190,600	1.41
20	八十二銀行	日本	株式	銀行業	11,000	605.00 6,655,000	554.00 6,094,000	1.39
21	スズケン	日本	株式	卸売業	1,900	3,090.00 5,871,000	3,030.00 5,757,000	1.31
22	セイコーエプソン	日本	株式	電気機器	4,100	1,359.00 5,571,900	1,389.00 5,694,900	1.30
23	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	5,600	1,067.00 5,975,200	1,003.00 5,616,800	1.28
24	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	1,700	3,340.00 5,678,000	3,180.00 5,406,000	1.23
25	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	11,000	504.00 5,544,000	490.00 5,390,000	1.23
26	ヤマハ	日本	株式	その他製品	4,000	1,246.00 4,984,000	1,242.00 4,968,000	1.13
27	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	18,000	285.00 5,130,000	275.00 4,950,000	1.13
28	スギホールディングス	日本	株式	小売業	1,300	3,840.00 4,992,000	3,805.00 4,946,500	1.13
29	トヨタ紡織	日本	株式	輸送用機器	3,800	1,385.00 5,263,000	1,292.00 4,909,600	1.12
30	ホシザキ電機	日本	株式	機械	1,500	3,380.00 5,070,000	3,270.00 4,905,000	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.68%
合計	98.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.31%
食料品	0.77%
パルプ・紙	0.38%
化学	0.57%
医薬品	0.55%
ゴム製品	0.40%
ガラス・土石製品	4.36%
鉄鋼	1.53%
金属製品	1.72%
機械	9.66%
電気機器	10.96%
輸送用機器	31.44%
精密機器	0.40%
その他製品	1.13%
電気・ガス業	5.55%

陸運業	7.21%
卸売業	5.49%
小売業	4.07%
銀行業	8.93%
サービス業	3.25%
合計	98.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	260,756,310	99.25
内 日本	260,756,310	99.25
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,973,149	0.75
純資産総額	262,729,459	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	66,882,363	1.3303 88,973,607	1.3225 88,451,925	33.67

2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	74,699,366	1.2001 89,646,709	1.1622 86,815,603	33.04
3	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	99,082,965	0.8966 88,847,694	0.8628 85,488,782	32.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.25%
合計	99.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883

第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889
平成24年8月末日	271,496,251	-	0.5873	-
9月末日	258,707,903	-	0.5904	-
10月末日	263,173,269	-	0.6011	-
11月末日	266,649,396	-	0.6205	-
12月末日	282,123,902	-	0.6599	-
平成25年1月末日	295,219,661	-	0.6949	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	297,028,043	297,449,533	0.7047	0.7057
2月末日	286,536,560	-	0.7075	-
3月末日	295,665,116	-	0.7335	-
4月末日	315,140,472	-	0.8025	-
5月末日	312,489,201	-	0.8065	-
6月末日	273,853,637	-	0.7611	-
7月末日	272,723,956	-	0.7694	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	270,298,956	270,653,424	0.7625	0.7635
8月末日	262,729,459	-	0.7431	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0

第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7
第13特定期間	20.9
第14特定期間	9.1

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922
第13特定期間	2,518,992	46,764,639
第14特定期間	964,006	67,986,581

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	85,389,320	99.88
内 日本	85,389,320	99.88
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	100,757	0.12
純資産総額	85,490,077	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	9,000	513.00 4,617,000	508.00 4,572,000	5.35

2	任天堂	日本	株式	その他製品	400	12,490.00 4,996,000	11,120.00 4,448,000	5.20
3	日本電産	日本	株式	電気機器	600	8,190.00 4,914,000	7,350.00 4,410,000	5.16
4	ジーエス・ユアサコーポ	日本	株式	電気機器	9,000	448.00 4,032,000	485.00 4,365,000	5.11
5	オムロン	日本	株式	電気機器	1,400	3,075.00 4,305,000	3,080.00 4,312,000	5.04
6	島津製作所	日本	株式	精密機器	5,000	847.00 4,235,000	861.00 4,305,000	5.04
7	村田製作所	日本	株式	電気機器	600	7,100.00 4,260,000	6,750.00 4,050,000	4.74
8	京都銀行	日本	株式	銀行業	5,000	850.00 4,250,000	808.00 4,040,000	4.73
9	京セラ	日本	株式	電気機器	400	9,740.00 3,896,000	10,080.00 4,032,000	4.72
10	ローム	日本	株式	電気機器	1,100	3,695.00 4,064,500	3,470.00 3,817,000	4.46
11	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	5,000	806.00 4,030,000	749.00 3,745,000	4.38
12	日本新薬	日本	株式	医薬品	2,000	1,655.00 3,310,000	1,627.00 3,254,000	3.81
13	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	6,000	569.00 3,414,000	522.00 3,132,000	3.66
14	タカラバイオ	日本	株式	化学	1,600	2,088.00 3,340,800	1,931.00 3,089,600	3.61
15	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製品	3,000	1,027.00 3,081,000	987.00 2,961,000	3.46
16	堀場製作所	日本	株式	電気機器	900	3,285.00 2,956,500	3,190.00 2,871,000	3.36
17	大日本スクリーン	日本	株式	電気機器	5,000	473.00 2,365,000	465.00 2,325,000	2.72
18	フジテック	日本	株式	機械	2,000	1,049.00 2,098,000	1,031.00 2,062,000	2.41
19	平和堂	日本	株式	小売業	1,300	1,583.00 2,057,900	1,479.00 1,922,700	2.25
20	三洋化成	日本	株式	化学	3,000	656.00 1,968,000	614.00 1,842,000	2.15
21	ニチコン	日本	株式	電気機器	1,700	992.00 1,686,400	1,008.00 1,713,600	2.00
22	王将フードサービス	日本	株式	小売業	500	3,495.00 1,747,500	3,180.00 1,590,000	1.86
23	日新電機	日本	株式	電気機器	2,000	596.00 1,192,000	571.00 1,142,000	1.34
24	グンゼ	日本	株式	繊維製品	4,000	254.00 1,016,000	245.00 980,000	1.15
25	ニチユ三菱フォークリフト	日本	株式	輸送用機器	2,000	490.00 980,000	435.00 870,000	1.02
26	ユーシン精機	日本	株式	機械	400	1,740.00 696,000	1,736.00 694,400	0.81

27	サンコール	日本	株式	金属製品	1,000	612.00 612,000	558.00 558,000	0.65
28	オブテックス	日本	株式	電気機器	400	1,645.00 658,000	1,298.00 519,200	0.61
29	川重冷熱工業	日本	株式	機械	1,000	504.00 504,000	492.00 492,000	0.58
30	ニッセンHD	日本	株式	小売業	1,400	330.00 462,000	322.00 450,800	0.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.88%
合計	99.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	4.38%
繊維製品	5.16%
化学	6.55%
医薬品	3.81%
ガラス・土石製品	5.35%
鉄鋼	0.41%
金属製品	1.49%
機械	4.46%
電気機器	40.82%
輸送用機器	1.02%
精密機器	5.33%
その他製品	5.36%
陸運業	0.19%
倉庫・運輸関連業	0.46%
情報・通信業	0.51%
卸売業	0.88%
小売業	4.73%
銀行業	8.39%
サービス業	0.58%
合計	99.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,297,107,573	99.25
内 日本	1,297,107,573	99.25
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,805,892	0.75
純資産総額	1,306,913,465	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	335,298,204	1.3303 446,047,201	1.3225 443,431,874	33.93
2	大阪応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	501,264,415	0.9055 453,894,928	0.8590 430,586,132	32.95
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	364,041,961	1.2001 436,886,757	1.1622 423,089,567	32.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.25%
合計	99.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677
平成24年8月末日	1,304,293,222	-	0.5670	-
9月末日	1,279,140,767	-	0.5692	-
10月末日	1,282,716,538	-	0.5810	-
11月末日	1,309,540,216	-	0.6001	-
12月末日	1,381,732,983	-	0.6413	-
平成25年1月末日	1,449,173,054	-	0.6838	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,466,844,238	1,468,949,301	0.6968	0.6978
2月末日	1,451,308,650	-	0.6959	-
3月末日	1,486,033,956	-	0.7300	-
4月末日	1,555,105,105	-	0.7912	-
5月末日	1,477,447,258	-	0.7777	-
6月末日	1,392,229,957	-	0.7406	-
7月末日	1,355,907,175	-	0.7434	-

第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,352,058,592	1,353,873,551	0.7450	0.7460
8月末日	1,306,913,465	-	0.7226	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5
第13特定期間	24.0
第14特定期間	7.8

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240

第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956
第13特定期間	3,325,269	222,341,234
第14特定期間	2,084,362	292,187,434

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) 大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況(平成25年8月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	429,847,700	99.83
内 日本	429,847,700	99.83
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	743,881	0.17
純資産総額	430,591,581	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	パナソニック	日本	株式	電気機器	26,000	876.00 22,776,000	894.00 23,244,000	5.40
2	キーエンス	日本	株式	電気機器	700	34,050.00 23,835,000	32,500.00 22,750,000	5.28
3	武田薬品	日本	株式	医薬品	4,800	4,670.00 22,416,000	4,470.00 21,456,000	4.98
4	伊藤忠	日本	株式	卸売業	18,600	1,206.00 22,431,600	1,114.00 20,720,400	4.81
5	クボタ	日本	株式	機械	15,000	1,499.00 22,485,000	1,336.00 20,040,000	4.65
6	ダイキン工業	日本	株式	機械	4,000	4,695.00 18,780,000	4,740.00 18,960,000	4.40
7	住友電工	日本	株式	非鉄金属	10,800	1,361.00 14,698,800	1,325.00 14,310,000	3.32
8	大和ハウス	日本	株式	建設業	8,000	1,765.00 14,120,000	1,770.00 14,160,000	3.29
9	関西電力	日本	株式	電気・ガス業	12,800	1,257.00 16,089,600	1,103.00 14,118,400	3.28
10	旭化成	日本	株式	化学	19,000	731.00 13,889,000	724.00 13,756,000	3.19
11	日東電工	日本	株式	化学	2,400	5,610.00 13,464,000	5,240.00 12,576,000	2.92

12	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	28,000	415.00 11,620,000	397.00 11,116,000	2.58
13	ダイハツ	日本	株式	輸送用機器	6,000	2,113.00 12,678,000	1,843.00 11,058,000	2.57
14	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	2,700	4,275.00 11,542,500	4,060.00 10,962,000	2.55
15	積水ハウス	日本	株式	建設業	9,000	1,269.00 11,421,000	1,191.00 10,719,000	2.49
16	シマノ	日本	株式	輸送用機器	1,300	8,660.00 11,258,000	8,150.00 10,595,000	2.46
17	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	7,600	1,349.00 10,252,400	1,339.00 10,176,400	2.36
18	小野薬品	日本	株式	医薬品	1,600	6,360.00 10,176,000	5,930.00 9,488,000	2.20
19	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	4,800	1,995.00 9,576,000	1,920.00 9,216,000	2.14
20	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	17,000	571.00 9,707,000	531.00 9,027,000	2.10
21	近畿日本鉄道	日本	株式	陸運業	23,000	429.00 9,867,000	365.00 8,395,000	1.95
22	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	5,400	1,306.00 7,052,400	1,261.00 6,809,400	1.58
23	積水化学	日本	株式	化学	7,000	1,002.00 7,014,000	904.00 6,328,000	1.47
24	日清食品HD	日本	株式	食料品	1,600	4,000.00 6,400,000	3,880.00 6,208,000	1.44
25	ジェイテクト	日本	株式	機械	4,700	1,263.00 5,936,100	1,287.00 6,048,900	1.40
26	日本ペイント	日本	株式	化学	4,000	1,377.00 5,508,000	1,418.00 5,672,000	1.32
27	参天製薬	日本	株式	医薬品	1,100	4,645.00 5,109,500	4,560.00 5,016,000	1.16
28	関西ペイント	日本	株式	化学	4,000	1,329.00 5,316,000	1,142.00 4,568,000	1.06
29	高島屋	日本	株式	小売業	5,000	949.00 4,745,000	865.00 4,325,000	1.00
30	ダイセル	日本	株式	化学	5,000	899.00 4,495,000	852.00 4,260,000	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.83%
合計	99.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	6.99%
食料品	3.79%
繊維製品	1.10%

パルプ・紙	0.45%
化学	14.28%
医薬品	15.67%
ゴム製品	0.37%
鉄鋼	0.69%
非鉄金属	3.32%
機械	12.20%
電気機器	10.68%
輸送用機器	5.40%
精密機器	0.45%
その他製品	0.63%
電気・ガス業	5.86%
陸運業	7.92%
倉庫・運輸関連業	0.36%
情報・通信業	0.35%
卸売業	6.07%
小売業	1.58%
銀行業	0.59%
不動産業	0.39%
サービス業	0.67%
合計	99.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	208,588,590	98.48
内 日本	208,588,590	98.48

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,208,913	1.52
純資産総額	211,797,503	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	53,810,539	1.3303 71,584,160	1.3225 71,164,437	33.60
2	兵庫応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	68,970,172	1.0775 74,315,360	1.0318 71,163,423	33.60
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	57,013,191	1.2001 68,421,530	1.1622 66,260,730	31.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.48%
合計	98.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844

第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
平成24年8月末日	232,453,491	-	0.5914	-
9月末日	227,656,739	-	0.5946	-
10月末日	228,339,929	-	0.6053	-
11月末日	227,893,946	-	0.6263	-
12月末日	242,851,708	-	0.6754	-
平成25年1月末日	246,523,135	-	0.7196	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	249,241,318	249,581,471	0.7327	0.7337
2月末日	251,225,070	-	0.7383	-
3月末日	245,683,751	-	0.7619	-
4月末日	250,601,246	-	0.8270	-
5月末日	237,962,659	-	0.8187	-
6月末日	222,625,974	-	0.7715	-
7月末日	218,195,081	-	0.7827	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	217,927,011	218,205,786	0.7817	0.7827
8月末日	211,797,503	-	0.7607	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7
第13特定期間	24.9
第14特定期間	7.5

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626
第13特定期間	839,980	62,601,002
第14特定期間	839,024	62,217,041

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

(参考) 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	70,190,500	98.63

内 日本	70,190,500	98.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	973,696	1.37
純資産総額	71,164,196	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業 種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アシックス	日本	株式	その他製 品	2,200	1,824.00 4,012,800	1,726.00 3,797,200	5.34
2	川崎汽船	日本	株式	海運業	16,000	210.00 3,360,000	222.00 3,552,000	4.99
3	大和工業	日本	株式	鉄鋼	1,100	3,425.00 3,767,500	3,215.00 3,536,500	4.97
4	神戸製鋼所	日本	株式	鉄鋼	22,000	163.00 3,586,000	157.00 3,454,000	4.85
5	川崎重工業	日本	株式	輸送用機 器	10,000	379.00 3,790,000	344.00 3,440,000	4.83
6	シスメックス	日本	株式	電気機器	600	5,750.00 3,450,000	5,710.00 3,426,000	4.81
7	関西ペイント	日本	株式	化学	3,000	1,329.00 3,987,000	1,142.00 3,426,000	4.81
8	上組	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	4,000	818.00 3,272,000	786.00 3,144,000	4.42
9	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	2,100	1,491.00 3,131,100	1,385.00 2,908,500	4.09
10	グローリー	日本	株式	機械	1,200	2,280.00 2,736,000	2,058.00 2,469,600	3.47
11	MonotaRO	日本	株式	小売業	1,000	2,424.00 2,424,000	2,444.00 2,444,000	3.43
12	ノーリツ	日本	株式	金属製品	900	2,023.00 1,820,700	1,972.00 1,774,800	2.49
13	伊藤ハム	日本	株式	食料品	4,000	421.00 1,684,000	400.00 1,600,000	2.25
14	日本毛織	日本	株式	繊維製品	2,000	744.00 1,488,000	713.00 1,426,000	2.00
15	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機 器	700	1,959.00 1,371,300	2,003.00 1,402,100	1.97
16	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	3,000	478.00 1,434,000	435.00 1,305,000	1.83
17	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	600	1,885.00 1,131,000	2,002.00 1,201,200	1.69
18	加藤産業	日本	株式	卸売業	600	2,141.00 1,284,600	1,957.00 1,174,200	1.65

19	フジッコ	日本	株式	食料品	1,000	1,161.00 1,161,000	1,162.00 1,162,000	1.63
20	みなと銀行	日本	株式	銀行業	7,000	173.00 1,211,000	160.00 1,120,000	1.57
21	日本ケミカルリサーチ	日本	株式	医薬品	600	1,999.00 1,199,400	1,829.00 1,097,400	1.54
22	ノエビアホールディングス	日本	株式	化学	600	1,675.00 1,005,000	1,676.00 1,005,600	1.41
23	アサヒHD	日本	株式	非鉄金属	600	1,747.00 1,048,200	1,650.00 990,000	1.39
24	西松屋チェーン	日本	株式	小売業	1,200	842.00 1,010,400	778.00 933,600	1.31
25	タクマ	日本	株式	機械	1,000	893.00 893,000	855.00 855,000	1.20
26	山陽電鉄	日本	株式	陸運業	2,000	435.00 870,000	417.00 834,000	1.17
27	バンドー化学	日本	株式	ゴム製品	2,000	373.00 746,000	373.00 746,000	1.05
28	多木化学	日本	株式	化学	1,000	774.00 774,000	735.00 735,000	1.03
29	極東開発工業	日本	株式	輸送用機器	700	1,082.00 757,400	1,021.00 714,700	1.00
30	T O A	日本	株式	電気機器	1,000	716.00 716,000	667.00 667,000	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.63%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	6.08%
繊維製品	2.00%
化学	8.91%
医薬品	2.29%
石油・石炭製品	0.15%
ゴム製品	5.77%
ガラス・土石製品	0.94%
鉄鋼	12.34%
非鉄金属	3.08%
金属製品	3.10%
機械	7.08%
電気機器	7.26%
輸送用機器	7.81%
その他製品	6.14%
陸運業	2.07%
海運業	5.30%
倉庫・運輸関連業	4.42%

卸売業	3.76%
小売業	6.52%
銀行業	1.57%
不動産業	0.72%
サービス業	1.34%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

[次へ](#)

(参考情報)

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,359円
純資産総額	25億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.8%
3カ月間	-6.1%
6カ月間	4.9%
1年間	29.8%
3年間	42.6%
5年間	8.6%
設定来	-2.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,185円

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	42	32.7%	日本円	34.4%	直接利回り(%)	三井不動産	不動産業	1.7%
国内株式	67	32.2%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.7%
外国リート	91	30.7%	ユーロ	12.2%	修正デュレーション	ソフトバンク	情報・通信業	1.6%
			英ポンド	9.7%	残存年数	東日本旅客鉄道	陸運業	1.6%
			豪ドル	9.5%	債券格付別構成 比率	日本たばこ産業	食料品	1.6%
			カナダ・ドル	5.2%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.4%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
コール・ローン、その他	4.3%		その他	1.0%	BB	GOODMAN GROUP	産業施設	1.0%
合計	200	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.2%

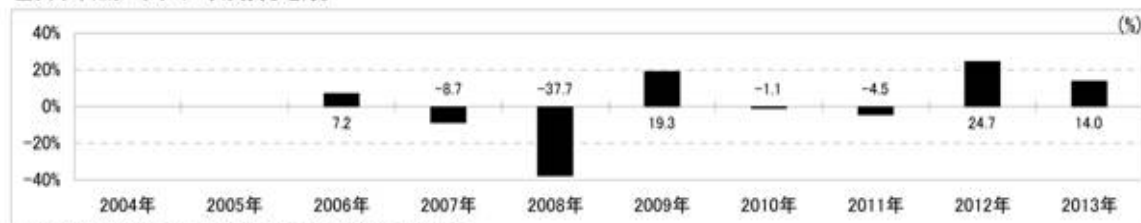
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,549円
純資産総額	14億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.0%
3カ月間	-7.4%
6カ月間	4.0%
1年間	27.8%
3年間	41.8%
5年間	17.1%
設定来	-1.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 1,980円

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	42	33.0%	日本円	34.0%	直接利回り(%)	鳥忠	小売業	1.6%
国内株式	69	32.0%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	テイ・エス テック	輸送用機器	1.6%
外国リート	91	30.7%	ユーロ	12.3%	修正デュレーション	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1.6%
			英ポンド	9.8%	残存年数	本田技研	輸送用機器	1.5%
			豪ドル	9.5%	債券格付別構成	りそなホールディングス	銀行業	1.5%
			カナダ・ドル	5.2%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.4%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
コール・ローン、その他		4.2%	その他	1.0%	BB	GOODMAN GROUP	産業施設	1.0%
合計	202	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	14.9%

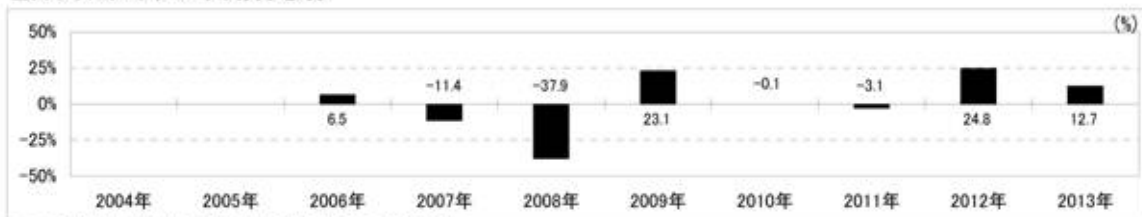
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,745円
純資産総額	3.5億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.3%
3か月間	-5.9%
6か月間	7.3%
1年間	33.5%
3年間	47.1%
5年間	22.6%
設定来	1.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,025円

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	52	32.5%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	アーネストワン	不動産業	1.6%
外国債券	42	32.2%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	サンドラッグ	小売業	1.6%
外国リート	91	30.9%	ユーロ	12.1%	修正デュレーション	シチズンホールディングス	精密機器	1.6%
			英ポンド	9.7%	残存年数	飯田産業	不動産業	1.6%
			豪ドル	9.5%	債券格付別構成	京王電鉄	陸運業	1.5%
			カナダ・ドル	5.1%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.4%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	1.0%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
コール・ローン、その他		4.4%	その他	1.0%	BB	GOODMAN GROUP	産業施設	1.0%
合計	185	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.0%

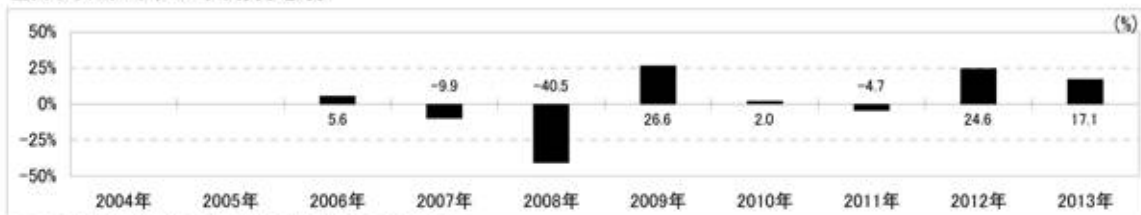
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,519円
純資産総額	1.9億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.9%
3か月間	-6.0%
6か月間	4.9%
1年間	28.0%
3年間	43.8%
5年間	16.5%
設定来	-2.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 1,965円

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	69	33.2%	日本円	35.3%	直接利回り(%)	千代田化工建	建設業	1.7%
外国債券	42	31.5%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	日揮	建設業	1.7%
外国リート	91	31.0%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	富士電機	電気機器	1.6%
			英ポンド	9.5%	残存年数	日産自動車	輸送用機器	1.6%
			豪ドル	9.4%	債券格付別構成	横浜銀行	銀行業	1.6%
			カナダ・ドル	5.0%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.4%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	1.0%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
コール・ローン、その他		4.3%	その他	1.0%	BB	GOODMAN GROUP	産業施設	1.0%
合計	202	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.3%

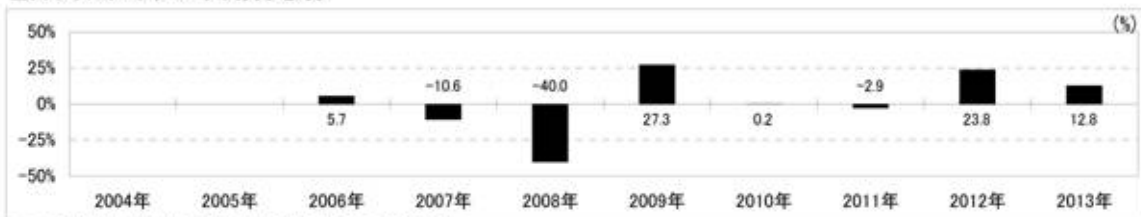
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,369円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.0%
3カ月間	-6.7%
6カ月間	4.5%
1年間	30.6%
3年間	42.1%
5年間	13.1%
設定来	-1.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,265円

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	32.0%	日本円	34.8%	直接利回り(%)	デンソー	輸送用機器	1.7%
外国債券	42	31.9%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	アイシン精機	輸送用機器	1.6%
外国リート	91	31.1%	ユーロ	12.1%	修正デュレーション	豊田自動織機	輸送用機器	1.6%
			英ポンド	9.6%	残存年数	東海旅客鉄道	陸運業	1.6%
			豪ドル	9.5%	債券格付別構成	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
			カナダ・ドル	5.1%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.4%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.6%
			デンマーク・クローネ	1.0%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
コール・ローン、その他		5.0%	その他	1.0%	BB	GOODMAN GROUP	産業施設	1.0%
合計	203	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.3%

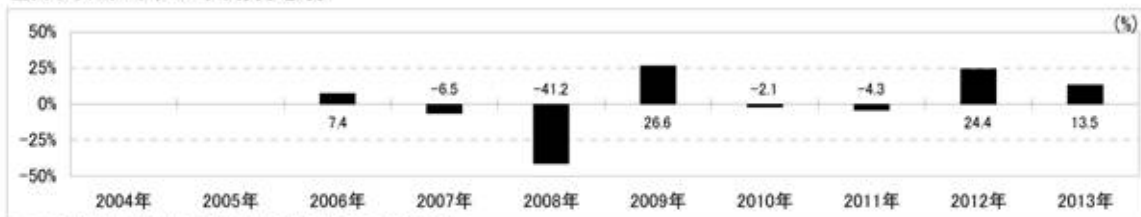
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,431円
純資産総額	2.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-3.3%
3か月間	-7.5%
6か月間	5.8%
1年間	28.7%
3年間	32.3%
5年間	8.1%
設定来	-2.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,125円

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		通貨別構成		比率		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名		比率	
外国債券	42	32.8%	日本円	33.7%	直接利回り(%)	4.3	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.7%								
国内株式	62	32.5%	米ドル	24.3%	最終利回り(%)	2.4	任天堂	その他製品	1.7%								
外国リート	91	31.3%	ユーロ	12.3%	修正デュレーション	7.3	日本電産	電気機器	1.7%								
			英ポンド	9.8%	残存年数	9.3	ジーエス・ユアサコーポ	電気機器	1.7%								
			豪ドル	9.6%	債券格付別構成	比率	オムロン	電気機器	1.6%								
			カナダ・ドル	5.2%	AAA	80.9%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.7%								
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	19.1%	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%								
			香港ドル	1.4%	A	-	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.6%								
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%								
コール・ローン、その他		3.4%	その他	1.0%	BB	-	GOODMAN GROUP	産業施設	1.0%								
合計	195	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.7%									

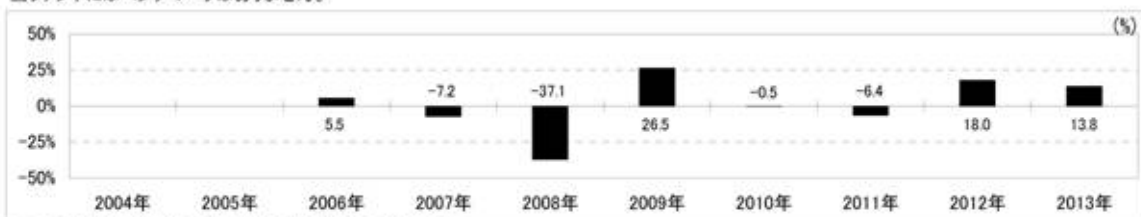
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,226円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.7%
3か月間	-6.7%
6か月間	4.7%
1年間	29.7%
3年間	38.3%
5年間	8.3%
設定来	-3.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,205円

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	42	33.0%	日本円	34.1%	直接利回り(%)	パナソニック	電気機器	1.8%
国内株式	70	32.9%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	キーエンス	電気機器	1.7%
外国リート	91	30.7%	ユーロ	12.3%	修正デュレーション	武田薬品	医薬品	1.6%
			英ポンド	9.8%	残存年数	伊藤忠	卸売業	1.6%
			豪ドル	9.5%	債券格付別構成	クボタ	機械	1.5%
			カナダ・ドル	5.2%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.4%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
コール・ローン、その他		3.4%	その他	1.0%	BB	GOODMAN GROUP	産業施設	1.0%
合計	203	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.4%

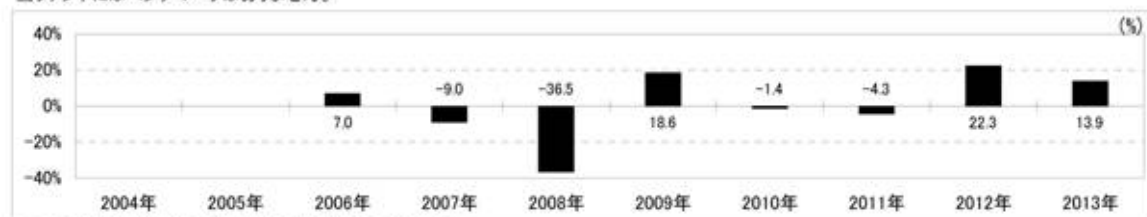
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,607円
純資産総額	2.1億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.7%
3か月間	-6.7%
6か月間	3.8%
1年間	30.8%
3年間	41.0%
5年間	16.7%
設定来	2.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,355円

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	33.1%	日本円	35.5%	直接利回り(%)	アシックス	その他製品	1.8%
外国債券	42	32.7%	米ドル	23.4%	最終利回り(%)	川崎汽船	海運業	1.7%
外国リート	91	29.6%	ユーロ	12.1%	修正デュレーション	大和工業	鉄鋼	1.7%
			英ポンド	9.6%	残存年数	神戸製鋼所	鉄鋼	1.6%
			豪ドル	9.3%	債券格付別構成	川崎重工業	輸送用機器	1.6%
			カナダ・ドル	5.2%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.4%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	1.0%	BB	GOODMAN GROUP	産業施設	1.0%
合計	203	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.3%

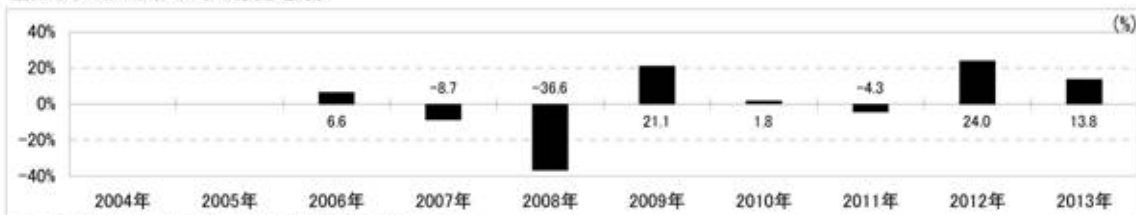
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
 2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られ

たる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3.または前 3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

りそな・東京応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,934,688	42,108,023
親投資信託受益証券	2,733,274,220	2,624,811,480
未収入金	16,000,000	-
流動資産合計	2,793,208,908	2,666,919,503
資産合計	2,793,208,908	2,666,919,503
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,921,614	3,524,581
未払解約金	13,130,674	7,083,036
未払受託者報酬	114,451	110,434
未払委託者報酬	2,747,059	2,650,587
その他未払費用	103,418	110,556
流動負債合計	20,017,216	13,479,194
負債合計	20,017,216	13,479,194
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 3,921,614,352	¹ 3,524,581,930
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 1,148,422,660	² 871,141,621
（分配準備積立金）	51,238,609	64,825,096
元本等合計	2,773,191,692	2,653,440,309
純資産合計	2,773,191,692	2,653,440,309
負債純資産合計	2,793,208,908	2,666,919,503

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日		自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	
営業収益				
受取利息		11,547		10,681
有価証券売買等損益		580,212,601		228,537,260
営業収益合計		580,224,148		228,547,941
営業費用				
受託者報酬		689,975		737,632
委託者報酬	¹	16,560,416	¹	17,704,357
その他費用		103,418		110,556
営業費用合計		17,353,809		18,552,545
営業利益		562,870,339		209,995,396
経常利益		562,870,339		209,995,396
当期純利益		562,870,339		209,995,396
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		8,730,272		2,195,665
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,950,338,869		1,148,422,660
剰余金増加額又は欠損金減少額		276,446,016		93,006,089
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		276,446,016		93,006,089
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,474,328		1,537,399
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,474,328		1,537,399
分配金	²	25,195,546	²	21,987,382
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,148,422,660		871,141,621

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年2月14日	至 平成25年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首元本額	4,598,120,162円	3,921,614,352円
期中追加設定元本額	8,696,211円	6,533,731円
期中一部解約元本額	685,202,021円	403,566,153円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,921,614,352口	3,524,581,930口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,148,422,660円であり ます。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は871,141,621円であり ます。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,327,056円	2,461,075円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,669,964円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,117,866円）及び分配準備積立金（41,922,975円）より分配対象額は60,710,805円（1万口当たり134.99円）であり、うち4,497,348円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,750,100円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,570,460円）及び分配準備積立金（50,072,840円）より分配対象額は65,393,400円（1万口当たり170.59円）であり、うち3,833,427円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,434,919円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,922,556円）及び分配準備積立金（44,210,456円）より分配対象額は65,567,931円（1万口当たり148.66円）であり、うち4,410,597円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,789,315円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,577,884円）及び分配準備積立金（48,552,438円）より分配対象額は62,919,637円（1万口当たり147.55円）であり、うち4,264,358円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,657,836円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,186,782円）及び分配準備積立金（46,211,974円）より分配対象額は61,056,592円（1万口当たり148.91円）であり、うち4,100,240円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,980,673円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,428,827円）及び分配準備積立金（51,053,508円）より分配対象額は74,463,008円（1万口当たり197.72円）であり、うち3,766,016円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,590,720円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,275,500円）及び分配準備積立金（60,154,963円）より分配対象額は78,021,183円（1万口当たり210.95円）であり、うち3,698,490円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,845,072円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,054,274円）及び分配準備積立金（63,324,061円）より分配対象額は75,223,407円（1万口当たり208.86円）であり、うち3,601,672円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>（自平成24年12月14日 至平成25年1月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,439,591円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,958,597円）及び分配準備積立金（45,626,590円）より分配対象額は64,024,778円（1万口当たり160.01円）であり、うち4,001,389円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年1月16日 至平成25年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,108,676円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,776,083円）及び分配準備積立金（49,051,547円）より分配対象額は64,936,306円（1万口当たり165.59円）であり、うち3,921,614円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,581,682円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,974,931円）及び分配準備積立金（61,883,328円）より分配対象額は79,439,941円（1万口当たり222.95円）であり、うち3,563,196円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,188,420円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,893,810円）及び分配準備積立金（66,161,257円）より分配対象額は77,243,487円（1万口当たり219.16円）であり、うち3,524,581円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	112,918,758	113,138,516
合計	112,918,758	113,138,516

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7072円 (7,072円)	0.7528円 (7,528円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	716,679,691	860,087,297	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	665,123,204	884,813,398	
	東京応援マザーファンド	960,601,294	879,910,785	
親投資信託受益証券 合計			2,624,811,480	
合計			2,624,811,480	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,745,155	16,103,507
株式	902,040,700	862,026,700
未収配当金	1,795,450	1,746,750
流動資産合計	914,581,305	879,876,957
資産合計	914,581,305	879,876,957
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1,219,242,376	960,601,294
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	304,661,071	80,724,337
元本等合計	914,581,305	879,876,957
純資産合計	914,581,305	879,876,957
負債純資産合計	914,581,305	879,876,957

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	1,448,545,673円	1,219,242,376円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	229,303,297円	258,641,082円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	1,219,242,376円	960,601,294円
計	1,219,242,376円	960,601,294円

2.	期末日における受益権の総数	1,219,242,376口	960,601,294口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は304,661,071円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は80,724,337円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	166,177,264	131,601,643
合計	166,177,264	131,601,643

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで、及び平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7501円 (7,501円)	0.9160円 (9,160円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本電設工業	1,000	1,016	1,016,000	
エプコ	100	1,319	131,900	
コア	300	757	227,100	
アサヒグループホールディング	8,800	2,611	22,976,800	
ローソン	2,000	8,150	16,300,000	
木徳神糧	1,000	587	587,000	
日本たばこ産業	12,300	3,400	41,820,000	
三栄建築設計	400	780	312,000	
一建設	500	4,930	2,465,000	
A D E K A	1,800	1,038	1,868,400	
ミヨシ油脂	2,000	146	292,000	
エーザイ	5,300	4,105	21,756,500	
テルモ	3,400	4,915	16,711,000	
大正製薬HD	1,600	6,750	10,800,000	
太陽ホールディングス	500	3,110	1,555,000	
T & K T O K A	200	2,110	422,000	
東急コミュニティー	300	4,210	1,263,000	
楽天	24,000	1,149	27,576,000	
東映アニメーション	300	2,425	727,500	
ライオン	6,000	633	3,798,000	
クミアイ化学	2,000	595	1,190,000	
ブリヂストン	11,900	3,475	41,352,500	
牧野フライス	2,000	614	1,228,000	
ディスコ	600	5,620	3,372,000	
日立建機	3,800	2,074	7,881,200	
栗田工業	2,300	2,082	4,788,600	
平和	1,700	1,694	2,879,800	
日本光電工業	800	3,770	3,016,000	
オーデリック	200	3,370	674,000	
スタンレー電気	3,200	1,950	6,240,000	
I H I	26,000	404	10,504,000	
いすゞ自動車	30,000	679	20,370,000	
本田技研	11,500	3,795	43,642,500	
富士重工業	14,000	2,425	33,950,000	
三菱食品	1,100	2,661	2,927,100	
ドン・キホーテ	1,400	5,160	7,224,000	
星医療酸器	100	2,501	250,100	
キヤノン	13,100	3,190	41,789,000	
日本電産コパル	1,100	995	1,094,500	
タカラトミー	1,700	509	865,300	
図書印刷	2,000	245	490,000	
ニッピ	1,000	1,050	1,050,000	
クリナップ	800	799	639,200	
天馬	500	1,289	644,500	

リンテック	1,400	1,910	2,674,000
MUTOHホールディングス	1,000	442	442,000
ファミリーマート	2,000	4,465	8,930,000
チヨダ	800	2,418	1,934,400
光製作所	1,000	638	638,000
丸井グループ	6,000	957	5,742,000
クレディセゾン	3,200	2,367	7,574,400
三菱UFJフィナンシャルG	68,000	609	41,412,000
りそなホールディングス	46,200	509	23,515,800
野村ホールディングス	52,700	720	37,944,000
三井不動産	14,000	3,045	42,630,000
三菱地所	15,000	2,528	37,920,000
住友不動産	9,000	4,145	37,305,000
東武鉄道	20,000	517	10,340,000
小田急電鉄	13,000	963	12,519,000
東日本旅客鉄道	5,400	7,840	42,336,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	288	155,000	44,640,000
NTTデータ	50	348,000	17,400,000
セコム	4,200	5,750	24,150,000
吉野家ホールディングス	12	117,800	1,413,600
ミスミグループ本社	1,600	2,534	4,054,400
ソフトバンク	7,100	6,370	45,227,000
東京デリカ	400	1,544	617,600
合計			862,026,700

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	873,000,413	1,264,358,667
コール・ローン	15,481,477	15,239,521
国債証券	53,559,600,493	46,734,744,406
特殊債券	3,009,574,636	1,954,065,725
派生商品評価勘定	1,920,000	1,240
未収入金	-	1,096,544,203
未収利息	737,216,974	595,277,710
前払費用	69,699,205	92,541,347
流動資産合計	58,266,493,198	51,752,772,819
資産合計	58,266,493,198	51,752,772,819
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	586,800
未払金	-	1,023,460,285
未払解約金	153,000,000	60,000,000
流動負債合計	153,000,000	1,084,047,085
負債合計	153,000,000	1,084,047,085
純資産の部		
元本等		
元本	1	43,930,317,967
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,183,175,231
元本等合計		58,113,493,198
純資産合計		58,113,493,198
負債純資産合計		51,752,772,819

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	平成24年8月14日 50,124,533,557円 - 円 6,194,215,590円	平成25年2月14日 43,930,317,967円 - 円 5,842,188,739円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	30,552,750,772円	27,052,145,062円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	11,266,731,018円	9,043,851,299円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	683,431,623円	665,123,204円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	422,439,164円	378,078,488円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	94,300,004円	89,929,798円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	55,959,564円	51,815,076円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	358,436,047円	348,940,064円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	73,315,362円	66,882,363円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	361,409,850円	337,553,335円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	61,544,563円	53,810,539円
計	43,930,317,967円	38,088,129,228円
2. 期末日における受益権の総数	43,930,317,967口	38,088,129,228口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成25年8月13日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
	国債証券	1,219,905,229
特殊債券	15,297,284	7,053,804
合計	1,204,607,945	1,221,475,455

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年9月11日から平成25年2月13日まで、及び平成25年3月12日から平成25年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成25年2月13日 現在				平成25年8月13日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の 取引 為替予約取引								

売 建	188,500,000	-	186,580,000	1,920,000	97,252,440	-	97,838,000	585,560
アメリカ・ドル	188,500,000	-	186,580,000	1,920,000	-	-	-	-
イギリス・ポンド	-	-	-	-	97,252,440	-	97,838,000	585,560
合計	188,500,000	-	186,580,000	1,920,000	97,252,440	-	97,838,000	585,560

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3229円 (13,229円)	1.3303円 (13,303円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	4.125% U.S. TREASURY NOTE 20150515	12,000,000.000	12,806,640.000	
		4% U.S. TREASURY NOTE 20180815	10,200,000.000	11,516,820.000	
		2% U.S. TREASURY NOTE 20230215	37,000,000.000	35,276,910.000	
		9% U.S. TREASURY BOND 20181115	1,100,000.000	1,523,753.000	
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,584,594.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	28,200,000.000	40,416,240.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	2,000,000.000	2,880,780.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	5,025,895.000	
		7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,676,520.000	
		5.375% U.S. TREASURY BOND 20310215	4,000,000.000	5,106,240.000	
		4.25% U.S. TREASURY BOND 20401115	8,000,000.000	8,906,240.000	
			アメリカ・ドル 小計		

イギリス・ポンド	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	イギリス・ポンド 28,600,000.000	イギリス・ポンド 40,772,160.000
	6% UNITED KINGDOM GILT BOND 20281207	2,800,000.000	3,806,320.000
	4% UNITED KINGDOM GILT BOND 20220307	8,000,000.000	9,064,800.000
	4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20401207	5,200,000.000	5,880,160.000
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 59,523,440.000 (8,960,063,423)
オーストラリア・ドル	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	オーストラリア・ドル 12,000,000.000	オーストラリア・ドル 13,836,600.000
	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	13,500,000.000	14,533,695.000
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20240421	6,000,000.000	5,458,380.000
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 33,828,675.000 (3,002,633,193)
カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	カナダ・ドル 7,000,000.000	カナダ・ドル 10,334,800.000
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	22,200,000.000	36,515,892.000
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	15,000,000.000	16,330,200.000
	4.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20180601	4,300,000.000	4,778,160.000
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 67,959,052.000 (6,424,848,776)
スウェーデン・ク ローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	スウェーデン・クローナ 50,000,000.000	スウェーデン・クローナ 60,584,500.000
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 60,584,500.000 (902,709,050)
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	デンマーク・クローネ 57,000,000.000	デンマーク・クローネ 87,445,410.000
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 87,445,410.000 (1,518,052,318)
ノルウェー・ク ローネ	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	ノルウェー・クローネ 24,100,000.000	ノルウェー・クローネ 27,033,211.000
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 27,033,211.000 (448,210,638)
ユーロ	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	ユーロ 2,000,000.000	ユーロ 2,862,460.000
	4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20390704	2,000,000.000	2,681,520.000
	4.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20410425	4,400,000.000	5,424,760.000

		3.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20191025	2,200,000.000	2,512,246.000	
		3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20200425	5,000,000.000	5,637,850.000	
		3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20211025	11,500,000.000	12,710,490.000	
		3% FRENCH GOVERNMENT BOND 20220425	21,000,000.000	22,662,360.000	
		1.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20230525	7,000,000.000	6,706,490.000	
		4% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20180715	6,500,000.000	7,432,815.000	
		3.75% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20200928	12,000,000.000	13,495,320.000	
		4.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20210928	6,000,000.000	6,956,820.000	
		2.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20230622	3,000,000.000	2,924,910.000	
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,453,530.000	
		3.5% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20210915	7,000,000.000	7,958,230.000	
	ユーロ	小計		ユーロ 101,419,801.000 (13,131,835,833)	
国債証券	合計			46,734,744,406 [46,734,744,406]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	12,000,000.000	13,356,480.000	
		6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	6,000,000.000	6,800,100.000	
	オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 20,156,580.000 (1,789,098,041)	
	ノルウェー・クローネ	3% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200204	10,000,000.000	9,949,800.000	
	ノルウェー・クローネ	小計		ノルウェー・クローネ 9,949,800.000 (164,967,684)	
特殊債券	合計			1,954,065,725 [1,954,065,725]	
合計				48,688,810,131 [48,688,810,131]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 11銘柄	100%	25.4%
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	100%	18.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄 特殊債券 2銘柄	100%	9.8%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	100%	13.2%
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	1.9%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	3.1%

ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	100%	1.3%
	特殊債券	1銘柄		
ユーロ	国債証券	14銘柄	100%	26.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,224,989,310	1,452,336,692
コール・ローン	450,663,553	424,860,266
投資証券	41,676,432,475	35,885,734,465
派生商品評価勘定	31,495	137,311
未収入金	629,419,745	117,173,935
未収配当金	204,615,226	122,257,220
流動資産合計	44,186,151,804	38,002,499,889
資産合計	44,186,151,804	38,002,499,889
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	154,423	106,089
未払金	396,424,062	146,011,249
未払解約金	182,000,000	-
流動負債合計	578,578,485	146,117,338
負債合計	578,578,485	146,117,338
純資産の部		
元本等		
元本	1 37,099,807,719	31,544,160,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,507,765,600	6,312,222,028
元本等合計	43,607,573,319	37,856,382,551
純資産合計	43,607,573,319	37,856,382,551
負債純資産合計	44,186,151,804	38,002,499,889

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	43,893,924,065円	37,099,807,719円
期中追加設定元本額	- 円	205,413,875円
期中一部解約元本額	6,794,116,346円	5,761,061,071円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	34,676,677,466円	29,381,426,811円
りそな・東京応援・資産分散	778,125,592円	716,679,691円
ファンド		
りそな・埼玉応援・資産分散	475,183,578円	411,191,332円
ファンド		
りそな・多摩応援・資産分散	112,392,073円	100,095,505円
ファンド		
りそな・神奈川応援・資産分散	64,070,503円	56,223,314円
ファンド		
りそな・中部応援・資産分散	420,924,169円	382,789,352円
ファンド		
りそな・京都滋賀応援・資産分	83,933,688円	74,699,366円
散ファンド		
りそな・大阪応援・資産分散	417,864,727円	364,041,961円
ファンド		
りそな・ひょうご応援・資産分	70,635,923円	57,013,191円
散ファンド		
計	37,099,807,719円	31,544,160,523円
2. 期末日における受益権の総数	37,099,807,719口	31,544,160,523口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成25年8月13日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
	投資証券	1,931,026,202
合計	1,931,026,202	943,122,214

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年9月11日から平成25年2月13日まで、及び平成25年3月12日から平成25年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成25年2月13日 現在			平成25年8月13日 現在				
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の 取引 為替予約取引 売 建	297,263,946	-	297,239,574	24,372	15,240,239	-	15,345,416	105,177

アメリカ・ドル	207,340,601	-	207,322,378	18,223	15,240,239	-	15,345,416	105,177
イギリス・ポンド	89,923,345	-	89,917,196	6,149	-	-	-	-
買 建	110,667,946	-	110,520,646	147,300	15,240,239	-	15,376,638	136,399
アメリカ・ドル	89,923,345	-	89,768,922	154,423	-	-	-	-
カナダ・ドル	20,744,601	-	20,751,724	7,123	-	-	-	-
シンガポール・ドル	-	-	-	-	14,751,572	-	14,888,833	137,261
ユーロ	-	-	-	-	488,667	-	487,805	862
合計	407,931,892	-	407,760,220	122,928	30,480,478	-	30,722,054	31,222

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1754円 (11,754円)	1.2001円 (12,001円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	123,956	19,497,039.240	
		BOSTON PROPERTIES INC	22,531	2,339,393.730	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	218,339	6,334,014.390	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	279,635	5,824,797.050	
		VORNADO REALTY TRUST	91,658	7,676,357.500	
		EQUITY RESIDENTIAL	114,734	6,134,826.980	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	224,266	3,971,750.860	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES	71,932	1,516,326.560	
		RLJ LODGING TRUST	56,049	1,365,353.640	
		KIMCO REALTY CORP	163,813	3,584,228.440	
		SOVRAN SELF STORAGE INC	16,715	1,238,414.350	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	61,166	1,965,263.580	
		VENTAS INC	110,397	7,112,878.710	
		DDR CORP 6.25 K	70,400	1,616,384.000	

PROLOGIS INC	246,528	9,289,175.040	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQ	27,752	1,870,762.320	
BRE PROPERTIES-CL A	61,838	3,108,596.260	
MACK-CALI REALTY CORP	77,623	1,798,524.910	
COUSINS PROPERTIES INC	146,673	1,545,933.420	
DDR CORP	161,675	2,670,871.000	
DUKE REALTY CORP	177,755	2,808,529.000	
FIRST INDUSTRIAL REALTY	72,214	1,185,031.740	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	18,341	1,909,298.100	
GLIMCHER REALTY TRUST	197,000	2,149,270.000	
HEALTH CARE REIT INC	88,606	5,594,582.840	
HCP INC	63,277	2,670,922.170	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	55,678	1,994,385.960	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTI	45,262	1,681,935.920	
NATIONAL RETAIL PROPERTIE	53,221	1,799,402.010	
REALTY INCOME CORP	44,116	1,896,988.000	
CORPORATE OFFICE PROPERTI	106,362	2,645,222.940	
PUBLIC STORAGE	30,458	4,930,541.040	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	461	34,284.570	
REGENCY CENTERS CORP	53,803	2,773,006.620	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTI	128,575	1,991,626.750	
SL GREEN REALTY CORP	53,066	4,760,550.860	
UDR INC	181,534	4,396,753.480	
WEINGARTEN REALTY INVESTO	89,520	2,776,910.400	
DUKE REALTY CORP 6.5% K	53,400	1,323,252.000	
CUBESMART	113,838	2,009,240.700	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	195,700	2,551,928.000	
DIGITAL REALTY TRUST INC	31,180	1,721,136.000	
EXTRA SPACE STORAGE INC	42,197	1,830,083.890	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	336,796	1,919,737.200	
COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,521,666.000	
VORNADO RLTY TST 6.625% G	71,111	1,774,930.560	
DIAMONDROCK HOSPITALITY	278,002	2,824,500.320	
DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	3,472,632.000	
DOUGLAS EMMETT	75,323	1,842,400.580	
LASALLE HOTEL G	40,021	997,723.530	
REGENCY CENTERS 6.625 6	31,651	753,926.820	
RETAIL PROPERTIES OF AME-	77,453	1,098,283.540	
CEDAR REALTY 7.25 B	60,000	1,439,400.000	
DDR CORP 6.5 J	25,000	583,250.000	
CBL & ASSOC PROP 6.625 E	29,314	707,933.100	
VORNADO RLTY TST 5.7 K	150,000	3,234,000.000	
KILROY REALTY 6.375 H	46,398	1,033,283.460	
PENN REIT 7.375 B	52,000	1,313,000.000	
GENERAL GROWTH 6.375 A	17,300	388,385.000	
SL GREEN REALTY 6.5 I	42,029	972,130.770	
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 173,772,957.850 (16,930,699,284)	
イギリス・ボンド		イギリス・ボンド	
LAND SECURITIES PLC	1,320,203	12,007,246.280	
SEGRO PLC	963,678	2,957,527.780	
HAMMERSON PLC	706,856	3,597,897.040	
GREAT PORTLAND ESTATES PL	431,431	2,334,041.710	
DERWENT LONDON PLC	101,820	2,342,878.200	
BIG YELLOW GROUP PLC	317,744	1,390,130.000	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,095,910	1,278,926.970	
イギリス・ボンド 小計		イギリス・ボンド 25,908,647.980	

			(3,900,028,781)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	CROMWELL PROPERTY GROUP	3,128,339	3,034,488.830
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	2,782,400	3,269,320.000
	DEXUS PROPERTY GROUP	6,831,220	7,172,781.000
	MIRVAC GROUP	7,399,795	12,209,661.750
	STOCKLAND	834,978	3,181,266.180
	WESTFIELD GROUP	1,896,158	21,104,238.540
	GOODMAN GROUP	2,839,158	13,627,958.400
	FEDERATION CENTRES	4,102,061	9,311,678.470
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 72,911,393.170 (6,471,615,258)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	CAN REAL ESTATE INVEST TR	73,400	3,082,800.000
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-	95,900	2,030,203.000
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	34,095	1,938,300.750
	ALLIED PROPERTIES REAL ES	100,200	3,093,174.000
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 10,144,477.750 (959,058,926)
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,597,900	3,755,065.000
	CAPITAMALL TRUST	4,852,301	9,704,602.000
	SUNTEC REIT	4,603,600	7,273,688.000
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,448,205	2,309,886.970
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,235,000	2,346,500.000
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 25,389,741.970 (1,956,533,517)
ユーロ			ユーロ
	ALSTRIA OFFICE REIT	120,167	1,092,918.860
	CORIO NV	135,256	4,143,567.560
	UNIBAIL-RODAMCO SE	73,470	13,400,928.000
	GECINA SA	23,502	2,200,962.300
	KLEPIERRE	203,039	6,572,372.430
	FONCIERE DES REGIONS	60,060	3,760,957.200
ユーロ 小計			ユーロ 31,171,706.350 (4,036,112,539)
香港・ドル			香港・ドル
	FORTUNE REIT	3,192,482	20,910,757.100
	LINK REIT	2,495,814	93,967,397.100
	CHAMPION REIT	4,332,324	15,033,164.280
香港・ドル 小計			香港・ドル 129,911,318.480 (1,631,686,160)
投資証券 合計			35,885,734,465 [35,885,734,465]
合計			35,885,734,465 [35,885,734,465]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 60銘柄	100%	47.2%
イギリス・ポンド	投資証券 7銘柄	100%	10.9%
オーストラリア・ドル	投資証券 8銘柄	100%	18.0%
カナダ・ドル	投資証券 4銘柄	100%	2.7%
シンガポール・ドル	投資証券 5銘柄	100%	5.5%
ユーロ	投資証券 6銘柄	100%	11.2%
香港・ドル	投資証券 3銘柄	100%	4.5%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,053,979	19,325,511
親投資信託受益証券	1,662,457,106	1,510,996,965
未収入金	10,000,000	-
流動資産合計	1,691,511,085	1,530,322,476
資産合計	1,691,511,085	1,530,322,476
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,312,798	1,962,491
未払解約金	708,952	-
未払受託者報酬	69,984	63,191
未払委託者報酬	1,679,970	1,516,665
その他未払費用	62,602	66,184
流動負債合計	4,834,306	3,608,531
負債合計	4,834,306	3,608,531
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,312,798,736	¹ 1,962,491,221
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 626,121,957	² 435,777,276
（分配準備積立金）	16,749,566	24,986,539
元本等合計	1,686,676,779	1,526,713,945
純資産合計	1,686,676,779	1,526,713,945
負債純資産合計	1,691,511,085	1,530,322,476

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日		自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	
営業収益				
受取利息		7,148		6,215
有価証券売買等損益		342,890,944		142,539,859
営業収益合計		342,898,092		142,546,074
営業費用				
受託者報酬		417,885		441,777
委託者報酬	1	10,030,627	1	10,603,719
その他費用		62,602		66,184
営業費用合計		10,511,114		11,111,680
営業利益		332,386,978		131,434,394
経常利益		332,386,978		131,434,394
当期純利益		332,386,978		131,434,394
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,787,100		3,934,303
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,072,924,312		626,121,957
剰余金増加額又は欠損金減少額		135,911,066		76,836,359
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		135,911,066		76,836,359
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,044,262		1,282,249
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,044,262		1,282,249
分配金	2	14,664,327	2	12,709,520
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		626,121,957		435,777,276

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年2月14日	至 平成25年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首元本額	2,665,073,173円	2,312,798,736円
期中追加設定元本額	5,614,391円	6,119,222円
期中一部解約元本額	357,888,828円	356,426,737円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,312,798,736口	1,962,491,221口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は626,121,957円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は435,777,276円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,409,945円	1,473,716円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,177,103円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,463,272円）及び分配準備積立金（8,770,023円）より分配対象額は22,410,398円（1万口当たり86.22円）であり、うち2,599,250円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,010,159円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,414,130円）及び分配準備積立金（16,407,258円）より分配対象額は27,831,547円（1万口当たり122.80円）であり、うち2,266,400円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,117,776円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,280,201円）及び分配準備積立金（11,089,040円）より分配対象額は23,487,017円（1万口当たり92.43円）であり、うち2,541,083円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,895,803円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,992,105円）及び分配準備積立金（12,215,180円）より分配対象額は23,103,088円（1万口当たり94.24円）であり、うち2,451,413円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,934,929円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,799,807円）及び分配準備積立金（12,343,119円）より分配対象額は23,077,855円（1万口当たり96.52円）であり、うち2,390,955円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,713,330円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,255,432円）及び分配準備積立金（17,708,862円）より分配対象額は32,677,624円（1万口当たり147.66円）であり、うち2,212,972円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,288,556円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,090,879円）及び分配準備積立金（22,655,752円）より分配対象額は35,035,187円（1万口当たり162.14円）であり、うち2,160,761円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,691,761円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,911,285円）及び分配準備積立金（25,075,929円）より分配対象額は33,678,975円（1万口当たり160.19円）であり、うち2,102,385円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>（自平成24年12月14日 至平成25年1月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,339,737円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,732,946円）及び分配準備積立金（12,763,529円）より分配対象額は25,836,212円（1万口当たり109.07円）であり、うち2,368,828円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年1月16日 至平成25年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,707,879円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,558,734円）及び分配準備積立金（15,354,485円）より分配対象額は26,621,098円（1万口当たり115.10円）であり、うち2,312,798円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,779,497円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,606,948円）及び分配準備積立金（23,501,778円）より分配対象額は34,888,223円（1万口当たり174.05円）であり、うち2,004,511円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,230,435円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,476,166円）及び分配準備積立金（25,718,595円）より分配対象額は33,425,196円（1万口当たり170.32円）であり、うち1,962,491円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	61,259,136	47,467,466
合計	61,259,136	47,467,466

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7293円 (7,293円)	0.7779円 (7,779円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	411,191,332	493,470,717	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	378,078,488	502,957,812	
	埼玉応援マザーファンド	557,616,425	514,568,436	
親投資信託受益証券 合計			1,510,996,965	
合計			1,510,996,965	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在		平成25年8月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		13,903,259		2,516,432
株式		529,877,100		501,369,800
未収入金		-		9,846,786
未収配当金		1,267,950		820,900
流動資産合計		545,048,309		514,553,918
資産合計		545,048,309		514,553,918
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	726,775,412		557,616,425
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	181,727,103		43,062,507
元本等合計		545,048,309		514,553,918
純資産合計		545,048,309		514,553,918
負債純資産合計		545,048,309		514,553,918

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	857,726,030円	726,775,412円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	130,950,618円	169,158,987円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	726,775,412円	557,616,425円
計	726,775,412円	557,616,425円

2.	期末日における受益権の総数	726,775,412口	557,616,425口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は181,727,103円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,062,507円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	89,664,003	84,200,568
合計	89,664,003	84,200,568

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで、及び平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7500円 (7,500円)	0.9228円 (9,228円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
桧家ホールディングス	2,700	1,222	3,299,400	
コカ・コーライーストジャパン	4,800	1,305	6,264,000	
ピクルスコーポレーション	1,200	700	840,000	
スーパーバリュー	300	1,330	399,000	
サイボー	1,600	501	801,600	
A G S	1,000	906	906,000	
システムインテグレータ	1,000	759	759,000	
大正製薬HD	3,300	6,750	22,275,000	
東洋インキSCホールディング	12,000	508	6,096,000	
ラウンドワン	3,700	553	2,046,100	
日信電子サービス	1,200	1,108	1,329,600	
大成ラミック	1,200	2,439	2,926,800	
フコク	3,400	804	2,733,600	
日本鋳鉄管	6,000	210	1,260,000	
川金ホールディングス	3,900	270	1,053,000	
ジーテクト	4,300	2,674	11,498,200	
エイチワン	5,000	1,015	5,075,000	
日特エンジニアリング	3,500	870	3,045,000	
アイチコーポレーション	15,500	520	8,060,000	
椿本チエイン	8,000	629	5,032,000	
日本ピストンリング	16,000	168	2,688,000	
前澤工業	4,200	355	1,491,000	
東光高岳HD	600	1,696	1,017,600	
オプトエレクトロニクス	1,300	580	754,000	
MCJ	9,900	157	1,554,300	
サンケン電気	24,000	525	12,600,000	
ワコム	21,900	900	19,710,000	
日本信号	2,400	681	1,634,400	
日本電波工業	800	868	694,400	
新電元工業	4,000	580	2,320,000	
芝浦電子	1,500	1,138	1,707,000	
エンプラス	3,000	7,900	23,700,000	
エフテック	2,400	1,557	3,736,800	
曙ブレーキ	26,500	467	12,375,500	
カルソニックカンセイ	48,000	501	24,048,000	
本田技研	6,400	3,795	24,288,000	
ショーワ	14,700	1,351	19,859,700	
八千代工業	4,700	719	3,379,300	
テイ・エス テック	7,000	3,500	24,500,000	
カッパ・クリエイトHD	4,550	1,844	8,390,200	
アイ・エム・アイ	1,200	2,618	3,141,600	
サイゼリヤ	10,200	1,404	14,320,800	
かんなん丸	900	1,432	1,288,800	

ハイデイ日高	2,700	2,062	5,567,400
シグマ光機	1,500	760	1,140,000
キヤノン電子	8,200	1,840	15,088,000
タムロン	5,400	1,930	10,422,000
エー・アンド・デイ	4,400	573	2,521,200
ジェコー	3,000	402	1,206,000
リズム時計	26,000	140	3,640,000
グラフィイトデザイン	1,400	684	957,600
ツ ツ ミ	3,900	2,421	9,441,900
リンテック	3,000	1,910	5,730,000
信越ポリマー	3,200	319	1,020,800
木曽路	1,000	1,809	1,809,000
いなげや	2,000	1,006	2,012,000
島 忠	9,800	2,504	24,539,200
カ ス ミ	2,500	639	1,597,500
しまむら	2,100	11,380	23,898,000
東武ストア	3,000	272	816,000
ヤオコー	3,900	3,760	14,664,000
りそなホールディングス	47,500	509	24,177,500
武蔵野銀行	6,500	3,540	23,010,000
リベステ	25	59,400	1,485,000
サカイ引越センター	400	2,599	1,039,600
日本梱包運輸	2,700	1,565	4,225,500
ナ ガ ワ	3,200	1,580	5,056,000
マミーマート	2,100	1,600	3,360,000
ベルク	4,100	1,685	6,908,500
ベルーナ	11,050	1,008	11,138,400
合計			501,369,800

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

りそな・多摩応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,959,127	5,472,805
親投資信託受益証券	385,508,416	364,510,904
流動資産合計	392,467,543	369,983,709
資産合計	392,467,543	369,983,709
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	539,642	471,802
未払解約金	17,942	-
未払受託者報酬	16,132	15,236
未払委託者報酬	387,288	365,807
その他未払費用	14,020	15,631
流動負債合計	975,024	868,476
負債合計	975,024	868,476
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 539,642,670	¹ 471,802,438
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 148,150,151	² 102,687,205
(分配準備積立金)	5,226,581	7,317,276
元本等合計	391,492,519	369,115,233
純資産合計	391,492,519	369,115,233
負債純資産合計	392,467,543	369,983,709

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日		自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	
営業収益				
受取利息		1,612		1,344
有価証券売買等損益		81,963,023		40,502,488
営業収益合計		81,964,635		40,503,832
営業費用				
受託者報酬		93,982		104,705
委託者報酬	¹	2,256,542	¹	2,514,003
その他費用		14,020		15,631
営業費用合計		2,364,544		2,634,339
営業利益		79,600,091		37,869,493
経常利益		79,600,091		37,869,493
当期純利益		79,600,091		37,869,493
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		590,388		136,605
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		273,532,429		148,150,151
剰余金増加額又は欠損金減少額		50,445,031		11,030,229
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		50,445,031		11,030,229
剰余金減少額又は欠損金増加額		739,615		293,105
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		739,615		293,105
分配金	²	3,332,841	²	3,007,066
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		148,150,151		102,687,205

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年2月14日	至 平成25年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首元本額	661,740,724円	539,642,670円
期中追加設定元本額	1,984,456円	1,346,940円
期中一部解約元本額	124,082,510円	69,187,172円
2. 特定期間末日における受益権の総数	539,642,670口	471,802,438口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は148,150,151円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,687,205円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	316,611円	354,101円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（973,943円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（935,026円）及び分配準備積立金（3,905,827円）より分配対象額は5,814,796円（1万口当たり98.98円）であり、うち587,489円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（874,424円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（872,437円）及び分配準備積立金（5,205,367円）より分配対象額は6,952,228円（1万口当たり129.30円）であり、うち537,662円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（797,898円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（896,329円）及び分配準備積立金（4,097,096円）より分配対象額は5,791,323円（1万口当たり103.20円）であり、うち561,150円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（657,546円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（885,578円）及び分配準備積立金（4,268,787円）より分配対象額は5,811,911円（1万口当たり105.10円）であり、うち552,997円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（696,517円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（881,386円）及び分配準備積立金（4,339,005円）より分配対象額は5,916,908円（1万口当たり107.79円）であり、うち548,924円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,014,388円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（864,646円）及び分配準備積立金（5,451,280円）より分配対象額は8,330,314円（1万口当たり157.39円）であり、うち529,279円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,365,488円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（848,332円）及び分配準備積立金（6,784,247円）より分配対象額は8,998,067円（1万口当たり173.76円）であり、うち517,834円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（467,107円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（783,502円）及び分配準備積立金（7,025,770円）より分配対象額は8,276,379円（1万口当たり173.56円）であり、うち476,851円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(996,568円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(873,719円)及び分配準備積立金(4,433,073円)より分配対象額は6,303,360円(1万口当たり116.16円)であり、うち542,639円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(910,399円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(873,448円)及び分配準備積立金(4,855,824円)より分配対象額は6,639,671円(1万口当たり123.04円)であり、うち539,642円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(981,643円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(781,692円)及び分配準備積立金(6,965,604円)より分配対象額は8,728,939円(1万口当たり184.30円)であり、うち473,638円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(347,017円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(781,368円)及び分配準備積立金(7,442,061円)より分配対象額は8,570,446円(1万口当たり181.65円)であり、うち471,802円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,075,727	15,915,196
合計	15,075,727	15,915,196

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7255円 (7,255円)	0.7824円 (7,824円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	100,095,505	120,124,615	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	89,929,798	119,633,610	
	多摩応援マザーファンド	131,776,359	124,752,679	
親投資信託受益証券 合計			364,510,904	
合計			364,510,904	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在		平成25年8月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		3,574,053		1,219,436
株式		124,931,600		123,378,200
未収配当金		152,700		156,900
流動資産合計		128,658,353		124,754,536
資産合計		128,658,353		124,754,536
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	171,058,768		131,776,359
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	42,400,415		7,021,823
元本等合計		128,658,353		124,754,536
純資産合計		128,658,353		124,754,536
負債純資産合計		128,658,353		124,754,536

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	214,517,127円	171,058,768円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	43,458,359円	39,282,409円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	171,058,768円	131,776,359円
計	171,058,768円	131,776,359円

2. 期末日における受益権の総数	171,058,768口	131,776,359口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は42,400,415円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,021,823円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	26,454,958	22,453,494
合計	26,454,958	22,453,494

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで、及び平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7521円 (7,521円)	0.9467円 (9,467円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	1,500	582	873,000	
大戸屋ホールディングス	700	1,094	765,800	
わらべや日洋	1,600	1,555	2,488,000	
アイディホーム	400	4,040	1,616,000	
菊池製作所	300	536	160,800	
日本ファルコム	1,000	999	999,000	
光ビジネスフオーム	1,000	373	373,000	
第一化成	1,000	314	314,000	
シダックス	3,800	486	1,846,800	
日本フィルコン	2,100	384	806,400	
エーワン精密	100	2,800	280,000	
やまびこ	1,000	2,673	2,673,000	
ワイエイシイ	900	512	460,800	
テセック	500	600	300,000	
JUKI	12,000	154	1,848,000	
日本無線	13,000	339	4,407,000	
フォスタ - 電機	2,200	1,747	3,843,400	
リオン	1,000	1,010	1,010,000	
横河電機	4,400	1,236	5,438,400	
共和電業	2,000	324	648,000	
ニレコ	900	615	553,500	
アパールデータ	800	430	344,000	
ケル	1,000	304	304,000	
富士通フロンテック	2,200	628	1,381,600	
日野自動車	4,000	1,501	6,004,000	
タチエス	3,400	1,532	5,208,800	
TBK	3,000	506	1,518,000	
昭和飛行機	3,000	890	2,670,000	
ジャムコ	2,500	1,043	2,607,500	
ムラキ	1,000	81	81,000	
エコス	900	614	552,600	
魚力	1,400	1,471	2,059,400	
うかい	500	1,700	850,000	
国際計測器	1,300	934	1,214,200	
東京精密	2,900	1,965	5,698,500	
シチズンホールディングス	10,200	646	6,589,200	
グローブライド	11,000	111	1,221,000	
いなげや	4,900	1,006	4,929,400	
OLYMPICグループ	2,200	674	1,482,800	
東栄住宅	2,600	1,799	4,677,400	
飯田産業	3,400	1,556	5,290,400	
アーネストワン	2,900	1,803	5,228,700	
タクトホーム	23	166,900	3,838,700	
京王電鉄	8,000	705	5,640,000	

名糖運輸	1,000	629	629,000	
キューソー流通システム	1,200	953	1,143,600	
よみうりランド	7,000	844	5,908,000	
K S K	700	599	419,300	
ナガセ	1,000	2,640	2,640,000	
学 究 社	600	1,645	987,000	
ケーユーホールディングス	2,000	861	1,722,000	
松屋フーズ	1,800	1,524	2,743,200	
サンドラッグ	1,400	4,350	6,090,000	
合計			123,378,200	

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,500,098	4,416,151
親投資信託受益証券	222,661,249	205,109,564
未収入金	5,400,000	-
流動資産合計	230,561,347	209,525,715
資産合計	230,561,347	209,525,715
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	314,373	271,322
未払解約金	2,854,710	-
未払受託者報酬	9,416	8,653
未払委託者報酬	226,119	207,894
その他未払費用	8,444	8,857
流動負債合計	3,413,062	496,726
負債合計	3,413,062	496,726
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 314,373,431	¹ 271,322,731
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 87,225,146	² 62,293,742
（分配準備積立金）	2,984,123	4,030,549
元本等合計	227,148,285	209,028,989
純資産合計	227,148,285	209,028,989
負債純資産合計	230,561,347	209,525,715

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日		自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	
営業収益				
受取利息		1,036		1,043
有価証券売買等損益		43,975,387		19,548,315
営業収益合計		43,976,423		19,549,358
営業費用				
受託者報酬		56,823		59,620
委託者報酬	¹	1,364,966	¹	1,431,992
その他費用		8,444		8,857
営業費用合計		1,430,233		1,500,469
営業利益		42,546,190		18,048,889
経常利益		42,546,190		18,048,889
当期純利益		42,546,190		18,048,889
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		811,141		195,814
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		152,089,852		87,225,146
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,616,140		8,873,886
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		25,616,140		8,873,886
剰余金減少額又は欠損金増加額		488,495		439,265
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		488,495		439,265
分配金	²	1,997,988	²	1,747,920
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		87,225,146		62,293,742

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年2月14日	至 平成25年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首元本額	378,094,077円	314,373,431円
期中追加設定元本額	1,362,415円	1,748,242円
期中一部解約元本額	65,083,061円	44,798,942円
2. 特定期間末日における受益権の総数	314,373,431口	271,322,731口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,225,146円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は62,293,742円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	192,655円	198,178円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（596,183円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（647,378円）及び分配準備積立金（2,159,880円）より分配対象額は3,403,441円（1万口当たり94.07円）であり、うち361,803円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（436,158円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（583,028円）及び分配準備積立金（2,944,560円）より分配対象額は3,963,746円（1万口当たり127.20円）であり、うち311,619円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（801,389円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（635,358円）及び分配準備積立金（2,345,499円）より分配対象額は3,782,246円（1万口当たり106.68円）であり、うち354,544円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（342,735円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（591,651円）及び分配準備積立金（2,596,187円）より分配対象額は3,530,573円（1万口当たり107.07円）であり、うち329,729円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（382,876円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（573,919円）及び分配準備積立金（2,526,078円）より分配対象額は3,482,873円（1万口当たり109.07円）であり、うち319,332円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,280,184円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（581,383円）及び分配準備積立金（3,054,033円）より分配対象額は4,915,600円（1万口当たり158.48円）であり、うち310,169円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（715,611円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（559,669円）及び分配準備積立金（3,866,117円）より分配対象額は5,141,397円（1万口当たり172.49円）であり、うち298,064円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（229,076円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（528,078円）及び分配準備積立金（4,033,871円）より分配対象額は4,791,025円（1万口当たり170.65円）であり、うち280,743円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(581,351円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(579,619円)及び分配準備積立金(2,573,741円)より分配対象額は3,734,711円(1万口当たり117.37円)であり、うち318,207円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(496,638円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(573,545円)及び分配準備積立金(2,801,858円)より分配対象額は3,872,041円(1万口当たり123.17円)であり、うち314,373円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(561,856円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(520,136円)及び分配準備積立金(3,914,074円)より分配対象額は4,996,066円(1万口当たり181.01円)であり、うち276,003円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(173,979円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(512,168円)及び分配準備積立金(4,127,892円)より分配対象額は4,814,039円(1万口当たり177.43円)であり、うち271,322円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,617,234	6,201,703
合計	7,617,234	6,201,703

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7225円 (7,225円)	0.7704円 (7,704円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	56,223,314	67,473,599	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	51,815,076	68,929,595	
	神奈川応援マザーファンド	75,451,758	68,706,370	
親投資信託受益証券 合計			205,109,564	
合計			205,109,564	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「神奈川応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	511,171	97,730
株式	73,035,900	68,566,600
未収入金	1,149,731	-
未収配当金	29,600	44,100
流動資産合計	74,726,402	68,708,430
資産合計	74,726,402	68,708,430
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,400,000	-
流動負債合計	1,400,000	-
負債合計	1,400,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 99,099,707	75,451,758
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 25,773,305	6,743,328
元本等合計	73,326,402	68,708,430
純資産合計	73,326,402	68,708,430
負債純資産合計	74,726,402	68,708,430

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	117,884,743円	99,099,707円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	18,785,036円	23,647,949円
期末元本額の内訳 ファンド名		

りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	99,099,707円	75,451,758円
計	99,099,707円	75,451,758円
2. 期末日における受益権の総数	99,099,707口	75,451,758口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,773,305円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,743,328円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	10,667,190	11,969,959
合計	10,667,190	11,969,959

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成24年8月14日から平成25年2月13日まで、及び平成25年2月14日から平成25年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

(1口当たり情報)

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7399円 (7,399円)	0.9106円 (9,106円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	600	1,355	813,000	
日揮	1,000	3,435	3,435,000	
東芝プラントシステム	1,000	1,683	1,683,000	
日本配合飼料	1,000	121	121,000	
ツクイ	500	966	483,000	
キタムラ	200	682	136,400	
東京エレクトロンデバイス	1	148,700	148,700	
横浜冷凍	700	813	569,100	
ココカラファイン	300	3,040	912,000	
クリエイトSDH	300	3,470	1,041,000	
ブックオフコーポレーション	300	680	204,000	
アツギ	2,000	109	218,000	
コーエーテクモHD	1,200	978	1,173,600	
東京応化工業	600	2,249	1,349,400	
東計電算	100	1,333	133,300	
ファンケル	800	1,315	1,052,000	
東亜石油	2,000	101	202,000	
オハラ	300	635	190,500	
ユニプレス	600	2,084	1,250,400	
パイオラックス	200	2,770	554,000	
日本発条	2,900	1,141	3,308,900	
アマダ	4,000	730	2,920,000	
アイダエンジニア	1,000	830	830,000	
ソディック	700	445	311,500	
ニューフレアテクノロジー	2	1,159,000	2,318,000	
オイレス工業	400	2,211	884,400	
三菱化工機	1,000	173	173,000	
千代田化工建	3,000	1,166	3,498,000	
新興プランテック	600	805	483,000	
アネスト岩田	1,000	463	463,000	
オーイズミ	300	1,023	306,900	
アマノ	1,000	1,044	1,044,000	
富士電機	9,000	372	3,348,000	
JVCケンウッド	1,800	232	417,600	
富士通	8,000	384	3,072,000	
京三製作所	1,000	332	332,000	
アンリツ	1,900	1,209	2,297,100	
富士通ゼネラル	1,000	1,119	1,119,000	
OBARA GROUP	300	2,493	747,900	
イリソ電子工業	200	2,925	585,000	
レーザーテック	300	992	297,600	

古河電池	1,000	520	520,000
図 研	300	875	262,500
日産自動車	3,200	1,042	3,334,400
日産車体	2,000	1,378	2,756,000
シロキ工業	1,000	206	206,000
プレス工業	1,000	438	438,000
河西工業	1,000	559	559,000
ヨ ロ ズ	300	1,816	544,800
コナカ	400	935	374,000
コロワイド	1,000	1,015	1,015,000
マクニカ	200	2,519	503,800
ブイ・テクノロジー	1	287,300	287,300
日本電産トーソク	500	1,010	505,000
ニ フ コ	700	2,541	1,778,700
岡村製作所	1,000	669	669,000
すてきナイスグループ	1,000	237	237,000
A O K Iホールディングス	600	2,942	1,765,200
C F Sコーポレーション	400	372	148,800
横浜銀行	6,000	546	3,276,000
相鉄ホールディングス	6,000	371	2,226,000
アルプス物流	200	986	197,200
日 新	1,000	276	276,000
丸全昭和運輸	1,000	334	334,000
神奈川中央交通	1,000	504	504,000
宇徳	600	315	189,000
シーイーシー	200	590	118,000
アイネス	600	614	368,400
富士ソフト	400	1,868	747,200
合計			68,566,600

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

りそな・中部応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,617,984	9,951,972
親投資信託受益証券	1,462,980,321	1,386,545,145
未収入金	-	24,000,000
流動資産合計	1,483,598,305	1,420,497,117
資産合計	1,483,598,305	1,420,497,117
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,075,434	1,842,855
未払解約金	1,824,169	16,241,220
未払受託者報酬	60,404	58,397
未払委託者報酬	1,449,893	1,401,766
その他未払費用	53,287	58,527
流動負債合計	5,463,187	19,602,765
負債合計	5,463,187	19,602,765
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,075,434,601	¹ 1,842,855,934
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 597,299,483	² 441,961,582
（分配準備積立金）	12,481,972	20,192,466
元本等合計	1,478,135,118	1,400,894,352
純資産合計	1,478,135,118	1,400,894,352
負債純資産合計	1,483,598,305	1,420,497,117

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日		自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	
営業収益				
受取利息		7,018		4,385
有価証券売買等損益		319,018,664		126,064,824
営業収益合計		319,025,682		126,069,209
営業費用				
受託者報酬		355,785		390,790
委託者報酬		¹ 8,540,031		¹ 9,380,003
その他費用		53,287		58,527
営業費用合計		8,949,103		9,829,320
営業利益		310,076,579		116,239,889
経常利益		310,076,579		116,239,889
当期純利益		310,076,579		116,239,889
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,554,843		111,366
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		999,967,274		597,299,483
剰余金増加額又は欠損金減少額		111,328,889		51,588,525
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		111,328,889		51,588,525
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,166,474		974,427
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,166,474		974,427
分配金		² 13,016,360		² 11,627,452
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		597,299,483		441,961,582

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年2月14日	至 平成25年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首元本額	2,339,984,437円	2,075,434,601円
期中追加設定元本額	5,409,797円	4,103,596円
期中一部解約元本額	269,959,633円	236,682,263円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,075,434,601口	1,842,855,934口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は597,299,483円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は441,961,582円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,200,400円	1,313,377円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,785,654円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,504,388円）及び分配準備積立金（6,153,752円）より分配対象額は18,443,794円（1万口当たり80.48円）であり、うち2,291,813円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,894,402円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,643,169円）及び分配準備積立金（12,337,445円）より分配対象額は22,875,016円（1万口当たり111.47円）であり、うち2,052,134円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,132,243円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,340,932円）及び分配準備積立金（7,492,631円）より分配対象額は20,965,806円（1万口当たり93.33円）であり、うち2,246,310円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,104,862円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,152,820円）及び分配準備積立金（10,134,558円）より分配対象額は20,392,240円（1万口当たり92.93円）であり、うち2,194,399円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,436,566円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,856,669円）及び分配準備積立金（9,670,196円）より分配対象額は19,963,431円（1万口当たり94.46円）であり、うち2,113,414円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,436,169円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,530,654円）及び分配準備積立金（12,969,730円）より分配対象額は27,936,553円（1万口当たり138.29円）であり、うち2,020,143円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,855,313円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,238,028円）及び分配準備積立金（17,645,432円）より分配対象額は29,738,773円（1万口当たり153.33円）であり、うち1,939,547円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,427,853円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,065,572円）及び分配準備積立金（20,047,313円）より分配対象額は28,540,738円（1万口当たり150.88円）であり、うち1,891,622円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>（自平成24年12月14日 至平成25年1月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,636,059円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,793,006円）及び分配準備積立金（9,902,287円）より分配対象額は21,331,352円（1万口当たり101.82円）であり、うち2,094,990円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年1月16日 至平成25年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,225,118円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,725,078円）及び分配準備積立金（11,332,288円）より分配対象額は22,282,484円（1万口当たり107.36円）であり、うち2,075,434円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,749,613円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,034,536円）及び分配準備積立金（19,468,005円）より分配対象額は30,252,154円（1万口当たり160.82円）であり、うち1,881,151円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,140,167円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,898,740円）及び分配準備積立金（20,895,154円）より分配対象額は28,934,061円（1万口当たり157.01円）であり、うち1,842,855円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	63,692,142	50,024,860
合計	63,692,142	50,024,860

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7122円 (7,122円)	0.7602円 (7,602円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	382,789,352	459,385,501	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	348,940,064	464,194,967	
	中部応援マザーファンド	484,070,135	462,964,677	
親投資信託受益証券 合計			1,386,545,145	
合計			1,386,545,145	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,861,919	2,001,276
株式	485,034,100	457,257,000
未収入金	-	27,591,868
未収配当金	159,300	113,900
流動資産合計	494,055,319	486,964,044
資産合計	494,055,319	486,964,044
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	24,000,000
流動負債合計	-	24,000,000
負債合計	-	24,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 635,844,283	484,070,135
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 141,788,964	21,106,091
元本等合計	494,055,319	462,964,044
純資産合計	494,055,319	462,964,044
負債純資産合計	494,055,319	486,964,044

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	718,632,006円	635,844,283円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	82,787,723円	151,774,148円
期末元本額の内訳 ファンド名		

りそな・中部応援・資産分散 ファンド	635,844,283円	484,070,135円
計	635,844,283円	484,070,135円
2. 期末日における受益権の総数	635,844,283口	484,070,135口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は141,788,964円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,106,091円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	106,853,405	80,479,021
合計	106,853,405	80,479,021

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで、及び平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

(1口当たり情報)

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7770円 (7,770円)	0.9564円 (9,564円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
東建コーポレーション	270	5,260	1,420,200	
セリア	800	2,966	2,372,800	
カゴメ	2,000	1,702	3,404,000	
アルペン	800	2,006	1,604,800	
トヨタ紡織	3,800	1,385	5,263,000	
北越紀州製紙	4,000	448	1,792,000	
イビデン	3,100	1,523	4,721,300	
アイカ工業	1,400	1,849	2,588,600	
キッセイ薬品工業	1,200	2,101	2,521,200	
リゾートトラスト	1,000	3,100	3,100,000	
ユー・エス・エス	640	12,440	7,961,600	
東海ゴム工業	2,100	917	1,925,700	
日本碍子	7,000	1,376	9,632,000	
日本特殊陶業	5,000	1,953	9,765,000	
大同特殊鋼	9,000	585	5,265,000	
愛知製鋼	4,000	519	2,076,000	
リンナイ	1,100	6,830	7,513,000	
オークマ	3,000	753	2,259,000	
東芝機械	3,000	441	1,323,000	
富士機械製造	2,000	818	1,636,000	
オーエスジー	2,000	1,506	3,012,000	
森精機製作所	2,400	1,269	3,045,600	
豊田自動織機	5,500	4,210	23,155,000	
ニューフレアテクノロジー	2	1,159,000	2,318,000	
ブラザー工業	5,600	1,067	5,975,200	
ホシザキ電機	1,500	3,380	5,070,000	
ジェイテクト	6,900	1,263	8,714,700	
ミネベア	8,000	425	3,400,000	
マキタ	2,800	4,825	13,510,000	
セイコーエプソン	4,100	1,359	5,571,900	
デンソー	5,100	4,600	23,460,000	
ファナック	1,400	15,050	21,070,000	
浜松ホトニクス	1,700	3,340	5,678,000	
新光電気工業	2,700	965	2,605,500	
東海理化電機	1,900	2,143	4,071,700	
トヨタ自動車	3,600	6,330	22,788,000	
日信工業	1,300	2,090	2,717,000	
アイシン精機	5,800	4,000	23,200,000	
スズキ	9,300	2,535	23,575,500	
ヤマハ発動機	7,100	1,470	10,437,000	
豊田合成	2,600	2,559	6,653,400	

日本精機	1,000	1,534	1,534,000
エフ・シー・シー	1,100	2,459	2,704,900
アトム	3,400	606	2,060,400
スギホールディングス	1,300	3,840	4,992,000
朝日インテック	300	5,840	1,752,000
ヤマハ	4,000	1,246	4,984,000
豊田通商	7,200	2,465	17,748,000
サンゲツ	800	2,588	2,070,400
コメリ	1,100	2,488	2,736,800
ユニーグループ・HD	4,700	661	3,106,700
第四銀行	7,000	347	2,429,000
静岡銀行	13,000	1,128	14,664,000
十六銀行	8,000	374	2,992,000
スルガ銀行	5,000	1,700	8,500,000
八十二銀行	11,000	605	6,655,000
山梨中央銀行	4,000	412	1,648,000
大垣共立銀行	7,000	287	2,009,000
百五銀行	5,000	398	1,990,000
名古屋銀行	4,000	365	1,460,000
富士急行	2,000	1,031	2,062,000
東海旅客鉄道	1,900	12,510	23,769,000
名古屋鉄道	18,000	285	5,130,000
セイノーホールディングス	4,000	904	3,616,000
中部電力	15,400	1,417	21,821,800
東邦瓦斯	11,000	504	5,544,000
メイテック	700	2,741	1,918,700
ダイセキ	900	1,781	1,602,900
バロー	1,100	1,557	1,712,700
スズケン	1,900	3,090	5,871,000
合計			457,257,000

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,612,306	2,676,976
親投資信託受益証券	291,838,578	268,267,564
未収入金	1,000,000	-
流動資産合計	298,450,884	270,944,540
資産合計	298,450,884	270,944,540
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	421,490	354,468
未払解約金	683,247	-
未払受託者報酬	12,287	11,180
未払委託者報酬	295,074	268,452
その他未払費用	10,743	11,484
流動負債合計	1,422,841	645,584
負債合計	1,422,841	645,584
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 421,490,998	¹ 354,468,423
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 124,462,955	² 84,169,467
（分配準備積立金）	3,612,113	4,818,212
元本等合計	297,028,043	270,298,956
純資産合計	297,028,043	270,298,956
負債純資産合計	298,450,884	270,944,540

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日		自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	
営業収益				
受取利息		1,440		1,187
有価証券売買等損益		54,553,718		28,328,986
営業収益合計		54,555,158		28,330,173
営業費用				
受託者報酬		72,187		77,140
委託者報酬	¹	1,733,698	¹	1,852,238
その他費用		10,743		11,484
営業費用合計		1,816,628		1,940,862
営業利益		52,738,530		26,389,311
経常利益		52,738,530		26,389,311
当期純利益		52,738,530		26,389,311
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		348,455		352,132
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		191,935,118		124,462,955
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,640,781		16,763,525
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,640,781		16,763,525
剰余金減少額又は欠損金増加額		954,787		225,238
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		954,787		225,238
分配金	²	2,603,906	²	2,281,978
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		124,462,955		84,169,467

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年2月14日	至 平成25年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首元本額	465,736,645円	421,490,998円
期中追加設定元本額	2,518,992円	964,006円
期中一部解約元本額	46,764,639円	67,986,581円
2. 特定期間末日における受益権の総数	421,490,998口	354,468,423口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は124,462,955円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は84,169,467円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	245,698円	258,331円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（751,950円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（184,369円）及び分配準備積立金（2,687,143円）より分配対象額は3,623,462円（1万口当たり79.10円）であり、うち458,113円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（585,819円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（179,475円）及び分配準備積立金（3,469,717円）より分配対象額は4,235,011円（1万口当たり104.57円）であり、うち405,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（733,996円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（180,631円）及び分配準備積立金（2,847,962円）より分配対象額は3,762,589円（1万口当たり85.87円）であり、うち438,188円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（364,174円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（182,059円）及び分配準備積立金（3,104,780円）より分配対象額は3,651,013円（1万口当たり84.28円）であり、うち433,210円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（493,076円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（180,873円）及び分配準備積立金（2,995,276円）より分配対象額は3,669,225円（1万口当たり85.81円）であり、うち427,588円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,574,445円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（177,178円）及び分配準備積立金（3,577,506円）より分配対象額は5,329,129円（1万口当たり134.24円）であり、うち396,998円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（861,245円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（179,883円）及び分配準備積立金（4,657,200円）より分配対象額は5,698,328円（1万口当たり146.37円）であり、うち389,302円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（267,566円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（176,362円）及び分配準備積立金（4,997,533円）より分配対象額は5,441,461円（1万口当たり143.43円）であり、うち379,387円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(804,526円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(183,649円)及び分配準備積立金(3,041,312円)より分配対象額は4,029,487円(1万口当たり94.74円)であり、うち425,317円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(647,154円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(185,593円)及び分配準備積立金(3,386,449円)より分配対象額は4,219,196円(1万口当たり100.10円)であり、うち421,490円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(739,384円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(167,134円)及び分配準備積立金(4,594,003円)より分配対象額は5,500,521円(1万口当たり154.15円)であり、うち356,823円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(230,189円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(167,313円)及び分配準備積立金(4,942,491円)より分配対象額は5,339,993円(1万口当たり150.65円)であり、うち354,468円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,552,178	9,159,165
合計	8,552,178	9,159,165

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7047円 (7,047円)	0.7625円 (7,625円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	74,699,366	89,646,709	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	66,882,363	88,973,607	
	京都滋賀応援マザーファンド	99,974,628	89,647,248	
親投資信託受益証券 合計			268,267,564	
合計			268,267,564	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,443,358	834,096
株式	93,657,900	88,765,580
未収配当金	86,500	43,450
流動資産合計	97,187,758	89,643,126
資産合計	97,187,758	89,643,126
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,000,000	-
流動負債合計	1,000,000	-
負債合計	1,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 138,130,428	99,974,628
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 41,942,670	10,331,502
元本等合計	96,187,758	89,643,126
純資産合計	96,187,758	89,643,126
負債純資産合計	97,187,758	89,643,126

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	139,553,511円	138,130,428円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	1,423,083円	38,155,800円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	138,130,428円	99,974,628円
計	138,130,428円	99,974,628円

2.	期末日における受益権の総数	138,130,428口	99,974,628口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は41,942,670円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,331,502円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	12,613,847	17,599,453
合計	12,613,847	17,599,453

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで、及び平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6964円 (6,964円)	0.8967円 (8,967円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
宝ホールディングス	5,000	806	4,030,000	
グンゼ	4,000	254	1,016,000	
オンリー	1	88,600	88,600	
ダイニック	1,000	166	166,000	
ワコールホールディングス	3,000	1,027	3,081,000	
クラウドシア	100	1,131	113,100	
システムディ	100	283	28,300	
フェイス	26	10,230	265,980	
新日本理化	800	380	304,000	
第一工業製薬	1,000	234	234,000	
三洋化成	3,000	656	1,968,000	
日本新薬	2,000	1,655	3,310,000	
ファルコSDホールディングス	300	1,286	385,800	
ワタベウェディング	200	714	142,800	
トーセ	200	754	150,800	
コタ	200	840	168,000	
タカラバイオ	1,600	2,088	3,340,800	
日本電気硝子	9,000	513	4,617,000	
メタルアート	1,000	377	377,000	
ヤマシナ	3,100	36	111,600	
日東精工	1,000	344	344,000	
京都機械工具	1,000	311	311,000	
サンコール	1,000	612	612,000	
TOWA	500	559	279,500	
サムコ	200	853	170,600	
フジテック	2,000	1,049	2,098,000	
川重冷熱工業	1,000	504	504,000	
ニチダイ	200	519	103,800	
ユーシン精機	400	1,740	696,000	
日本電産	600	8,190	4,914,000	
第一精工	400	1,112	444,800	
日新電機	2,000	596	1,192,000	
オムロン	1,400	3,075	4,305,000	
不二電機工業	100	994	99,400	
オプテックス・エフエー	100	530	53,000	
シーシーエス	1	139,500	139,500	
ジーエス・ユアサコーポ	9,000	448	4,032,000	
日本電産リード	300	1,208	362,400	
京写	1,000	240	240,000	
堀場製作所	900	3,285	2,956,500	
オプテックス	400	1,645	658,000	
ローム	1,100	3,695	4,064,500	
京セラ	400	9,740	3,896,000	

村田製作所	600	7,100	4,260,000
ニチコン	1,700	992	1,686,400
ニチュ三菱フォークリフト	2,000	490	980,000
たけびし	300	558	167,400
島津製作所	5,000	847	4,235,000
大日本スクリーン	5,000	473	2,365,000
野崎印刷	1,000	135	135,000
任天堂	400	12,490	4,996,000
松風	300	863	258,900
ムーンバット	1,000	197	197,000
キング	500	457	228,500
上原成商事	1,000	374	374,000
ニッセンHD	1,400	330	462,000
平和堂	1,300	1,583	2,057,900
滋賀銀行	6,000	569	3,414,000
京都銀行	5,000	850	4,250,000
京福電鉄	1,000	165	165,000
中央倉庫	400	1,028	411,200
王将フードサービス	500	3,495	1,747,500
合計			88,765,580

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

りそな・大阪応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,855,566	14,669,020
親投資信託受益証券	1,447,098,856	1,342,828,886
未収入金	10,000,000	-
流動資産合計	1,472,954,422	1,357,497,906
資産合計	1,472,954,422	1,357,497,906
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,105,063	1,814,959
未払解約金	2,442,100	2,167,287
未払受託者報酬	60,398	55,986
未払委託者報酬	1,449,745	1,343,730
その他未払費用	52,878	57,352
流動負債合計	6,110,184	5,439,314
負債合計	6,110,184	5,439,314
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,105,063,071	¹ 1,814,959,999
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 638,218,833	² 462,901,407
（分配準備積立金）	11,701,925	19,115,784
元本等合計	1,466,844,238	1,352,058,592
純資産合計	1,466,844,238	1,352,058,592
負債純資産合計	1,472,954,422	1,357,497,906

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日		自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	
営業収益				
受取利息		5,689		4,470
有価証券売買等損益		303,701,600		126,730,030
営業収益合計		303,707,289		126,734,500
営業費用				
受託者報酬		353,060		382,911
委託者報酬	¹	8,474,555	¹	9,190,795
その他費用		52,878		57,352
営業費用合計		8,880,493		9,631,058
営業利益		294,826,796		117,103,442
経常利益		294,826,796		117,103,442
当期純利益		294,826,796		117,103,442
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,779,818		1,530,889
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,007,005,821		638,218,833
剰余金増加額又は欠損金減少額		91,227,654		71,842,362
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		91,227,654		71,842,362
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,355,663		525,096
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,355,663		525,096
分配金	²	13,131,981	²	11,572,393
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		638,218,833		462,901,407

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年2月14日	至 平成25年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首元本額	2,324,079,036円	2,105,063,071円
期中追加設定元本額	3,325,269円	2,084,362円
期中一部解約元本額	222,341,234円	292,187,434円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,105,063,071口	1,814,959,999口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は638,218,833円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は462,901,407円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,189,945円	1,283,336円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,475,622円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,469,393円）及び分配準備積立金（5,259,374円）より分配対象額は19,204,389円（1万口当たり83.89円）であり、うち2,289,259円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,914,063円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,505,658円）及び分配準備積立金（11,532,770円）より分配対象額は23,952,491円（1万口当たり115.43円）であり、うち2,075,057円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,502,698円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,226,767円）及び分配準備積立金（6,292,744円）より分配対象額は22,022,209円（1万口当たり98.51円）であり、うち2,235,523円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,923,819円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,056,926円）及び分配準備積立金（9,396,406円）より分配対象額は21,377,151円（1万口当たり97.26円）であり、うち2,197,828円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,423,562円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,920,794円）及び分配準備積立金（8,994,209円）より分配対象額は21,338,565円（1万口当たり98.45円）であり、うち2,167,498円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,644,598円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,066,768円）及び分配準備積立金（11,793,392円）より分配対象額は28,504,758円（1万口当たり144.08円）であり、うち1,978,448円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,573,016円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,967,477円）及び分配準備積立金（17,259,753円）より分配対象額は30,800,246円（1万口当たり157.46円）であり、うち1,956,113円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,407,391円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,673,026円）及び分配準備積立金（19,213,044円）より分配対象額は29,293,461円（1万口当たり154.90円）であり、うち1,891,119円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>（自平成24年12月14日 至平成25年1月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,613,424円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,783,264円）及び分配準備積立金（9,116,908円）より分配対象額は22,513,596円（1万口当たり105.36円）であり、うち2,136,810円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年1月16日 至平成25年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,373,084円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,640,488円）及び分配準備積立金（10,433,904円）より分配対象額は23,447,476円（1万口当たり111.39円）であり、うち2,105,063円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,589,365円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,518,634円）及び分配準備積立金（18,385,350円）より分配対象額は30,493,349円（1万口当たり164.23円）であり、うち1,856,697円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,268,045円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,330,444円）及び分配準備積立金（19,662,698円）より分配対象額は29,261,187円（1万口当たり161.22円）であり、うち1,814,959円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	59,674,568	43,218,135
合計	59,674,568	43,218,135

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6968円 (6,968円)	0.7450円 (7,450円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	364,041,961	436,886,757	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	337,553,335	449,047,201	
	大阪応援マザーファンド	504,577,502	456,894,928	
親投資信託受益証券 合計			1,342,828,886	
合計			1,342,828,886	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在		平成25年8月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		6,492,150		3,464,877
株式		476,106,600		453,213,700
未収配当金		237,750		237,150
流動資産合計		482,836,500		456,915,727
資産合計		482,836,500		456,915,727
負債の部				
流動負債				
未払解約金		5,000,000		-
流動負債合計		5,000,000		-
負債合計		5,000,000		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	651,351,644		504,577,502
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	173,515,144		47,661,775
元本等合計		477,836,500		456,915,727
純資産合計		477,836,500		456,915,727
負債純資産合計		482,836,500		456,915,727

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	737,445,796円	651,351,644円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	86,094,152円	146,774,142円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	651,351,644円	504,577,502円
計	651,351,644円	504,577,502円

2.	期末日における受益権の総数	651,351,644口	504,577,502口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は173,515,144円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は47,661,775円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	93,493,223	80,436,894
合計	93,493,223	80,436,894

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで、及び平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7336円 (7,336円)	0.9055円 (9,055円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
奥村組	3,000	401	1,203,000	
パナホーム	2,000	620	1,240,000	
大和ハウス	8,000	1,765	14,120,000	
積水ハウス	9,000	1,269	11,421,000	
きんでん	3,000	1,007	3,021,000	
江崎グリコ	2,000	1,090	2,180,000	
日本ハム	3,000	1,488	4,464,000	
不二製油	1,200	1,750	2,100,000	
ハウス食品	1,400	1,621	2,269,400	
日清食品HD	1,600	4,000	6,400,000	
東洋紡	12,000	163	1,956,000	
シップヘルスケアHD	600	3,430	2,058,000	
帝人	13,000	220	2,860,000	
旭化成	19,000	731	13,889,000	
レンゴー	4,000	552	2,208,000	
エア・ウォーター	3,000	1,502	4,506,000	
日本触媒	3,000	1,038	3,114,000	
カネカ	5,000	657	3,285,000	
ダイセル	5,000	899	4,495,000	
積水化学	7,000	1,002	7,014,000	
武田薬品	4,800	4,670	22,416,000	
大日本住友製薬	5,400	1,306	7,052,400	
塩野義製薬	4,800	1,995	9,576,000	
田辺三菱製薬	7,600	1,349	10,252,400	
ロート製薬	2,000	1,415	2,830,000	
小野薬品	1,600	6,360	10,176,000	
参天製薬	1,100	4,645	5,109,500	
沢井製薬	200	13,390	2,678,000	
日本ペイント	4,000	1,377	5,508,000	
関西ペイント	4,000	1,329	5,316,000	
ダスキン	900	1,911	1,719,900	
マンダム	300	3,625	1,087,500	
小林製薬	600	5,550	3,330,000	
東洋ゴム	3,000	582	1,746,000	
丸一鋼管	1,300	2,496	3,244,800	
住友電工	10,800	1,361	14,698,800	
クボタ	15,000	1,499	22,485,000	
ダイキン工業	4,000	4,695	18,780,000	
椿本チエイン	3,000	629	1,887,000	
ダイフク	1,500	977	1,465,500	
N T N	7,000	359	2,513,000	
ジェイテクト	4,700	1,263	5,936,100	
パナソニック	26,000	876	22,776,000	

キーエンス	700	34,050	23,835,000
日東電工	2,400	5,610	13,464,000
日立造船	11,000	152	1,672,000
ダイハツ	6,000	2,113	12,678,000
エクセディ	700	2,632	1,842,400
シマノ	1,300	8,660	11,258,000
タカラスタンダ-ド	2,000	760	1,520,000
コクヨ	1,800	768	1,382,400
伊藤忠	18,600	1,206	22,431,600
長瀬産業	1,900	1,310	2,489,000
ニプロ	2,300	935	2,150,500
岩谷産業	3,000	372	1,116,000
高島屋	5,000	949	4,745,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	3,000	837	2,511,000
関西アーバン銀行	10,000	111	1,110,000
池田泉州HD	3,200	511	1,635,200
ダイビル	1,600	1,080	1,728,000
西日本旅客鉄道	2,700	4,275	11,542,500
近畿日本鉄道	23,000	429	9,867,000
阪急阪神HLDGS	17,000	571	9,707,000
南海電鉄	7,000	379	2,653,000
京阪電鉄	8,000	412	3,296,000
住友倉庫	3,000	560	1,680,000
関西電力	12,800	1,257	16,089,600
大阪瓦斯	28,000	415	11,620,000
カプコン	900	1,717	1,545,300
イオンディライト	700	1,797	1,257,900
合計			453,213,700

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,973,496	4,117,046
親投資信託受益証券	246,878,688	214,321,050
流動資産合計	249,852,184	218,438,096
資産合計	249,852,184	218,438,096
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	340,153	278,775
未払受託者報酬	10,450	8,913
未払委託者報酬	251,002	214,114
その他未払費用	9,261	9,283
流動負債合計	610,866	511,085
負債合計	610,866	511,085
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 340,153,255	¹ 278,775,238
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 90,911,937	² 60,848,227
（分配準備積立金）	2,859,704	3,830,166
元本等合計	249,241,318	217,927,011
純資産合計	249,241,318	217,927,011
負債純資産合計	249,852,184	218,438,096

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日		自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	
営業収益				
受取利息		1,116		1,046
有価証券売買等損益		54,817,882		20,942,362
営業収益合計		54,818,998		20,943,408
営業費用				
受託者報酬		62,254		62,371
委託者報酬	¹	1,495,079	¹	1,498,039
その他費用		9,261		9,283
営業費用合計		1,566,594		1,569,693
営業利益		53,252,404		19,373,715
経常利益		53,252,404		19,373,715
当期純利益		53,252,404		19,373,715
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		668,730		1,109,935
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		164,201,614		90,911,937
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,230,157		13,771,329
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,230,157		13,771,329
剰余金減少額又は欠損金増加額		319,661		185,233
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		319,661		185,233
分配金	²	2,204,493	²	1,786,166
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		90,911,937		60,848,227

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年2月14日	至 平成25年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1 期首元本額	401,914,277円	340,153,255円
期中追加設定元本額	839,980円	839,024円
期中一部解約元本額	62,601,002円	62,217,041円
2. 特定期間末日における受益権の総数	340,153,255口	278,775,238口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は90,911,937円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は60,848,227円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	208,894円	206,543円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（628,365円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（189,443円）及び分配準備積立金（2,057,074円）より分配対象額は2,874,882円（1万口当たり74.46円）であり、うち386,089円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（524,988円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（167,073円）及び分配準備積立金（2,764,331円）より分配対象額は3,456,392円（1万口当たり105.08円）であり、うち328,933円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（604,349円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（188,519円）及び分配準備積立金（2,274,290円）より分配対象額は3,067,158円（1万口当たり80.29円）であり、うち382,027円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（380,378円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（185,982円）及び分配準備積立金（2,450,163円）より分配対象額は3,016,523円（1万口当たり80.43円）であり、うち375,047円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（441,821円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（180,602円）及び分配準備積立金（2,368,644円）より分配対象額は2,991,067円（1万口当たり82.64円）であり、うち361,937円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,083,433円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（162,698円）及び分配準備積立金（2,808,635円）より分配対象額は4,054,766円（1万口当たり129.79円）であり、うち312,416円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（758,354円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（155,341円）及び分配準備積立金（3,395,025円）より分配対象額は4,308,720円（1万口当たり145.38円）であり、うち296,380円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（249,381円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（153,796円）及び分配準備積立金（3,781,321円）より分配対象額は4,184,498円（1万口当たり143.96円）であり、うち290,669円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(721,469円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(180,292円)及び分配準備積立金(2,429,395円)より分配対象額は3,331,156円(1万口当たり92.73円)であり、うち359,240円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(557,367円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(171,599円)及び分配準備積立金(2,642,490円)より分配対象額は3,371,456円(1万口当たり99.12円)であり、うち340,153円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(625,334円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(148,879円)及び分配準備積立金(3,588,651円)より分配対象額は4,362,864円(1万口当たり156.38円)であり、うち278,993円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(178,092円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(149,873円)及び分配準備積立金(3,930,849円)より分配対象額は4,258,814円(1万口当たり152.77円)であり、うち278,775円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,602,982	5,667,277
合計	10,602,982	5,667,277

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年2月13日現在	当 期 平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7327円 (7,327円)	0.7817円 (7,817円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	57,013,191	68,421,530	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	53,810,539	71,584,160	
	兵庫応援マザーファンド	68,970,172	74,315,360	
親投資信託受益証券 合計			214,321,050	
合計			214,321,050	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,876,843	868,166
株式	80,422,800	73,361,900
未収配当金	140,700	82,000
流動資産合計	82,440,343	74,312,066
資産合計	82,440,343	74,312,066
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 94,008,352	68,970,172
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 11,568,009	5,341,894
元本等合計	82,440,343	74,312,066
純資産合計	82,440,343	74,312,066
負債純資産合計	82,440,343	74,312,066

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1. 1期首	平成24年8月14日	平成25年2月14日
期首元本額	114,541,901円	94,008,352円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	20,533,549円	25,038,180円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	94,008,352円	68,970,172円
計	94,008,352円	68,970,172円

2.	期末日における受益権の総数	94,008,352口	68,970,172口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,568,009円であります。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	16,612,959	12,574,963
合計	16,612,959	12,574,963

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで、及び平成25年2月14日から平成25年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年2月13日現在	平成25年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8769円 (8,769円)	1.0775円 (10,775円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
モロゾフ	1,000	314	314,000	
六甲バター	400	786	314,400	
伊藤ハム	4,000	421	1,684,000	
S Foods	500	860	430,000	
WDBホールディングス	200	1,690	338,000	
フジッコ	1,000	1,161	1,161,000	
ロックフィールド	200	1,847	369,400	
ケンコーマヨネーズ	200	857	171,400	
神戸物産	100	2,390	239,000	
MonotaRO	1,000	2,424	2,424,000	
日本毛織	2,000	744	1,488,000	
フェリシモ	200	1,152	230,400	
トリドール	700	934	653,800	
トーカロ	300	1,370	411,000	
住友精化	1,000	490	490,000	
多木化学	1,000	774	774,000	
フジプレアム	500	406	203,000	
石原薬品	100	1,569	156,900	
ビオフェルミン製薬	200	3,030	606,000	
日本ケミカルリサーチ	600	1,999	1,199,400	
関西ペイント	3,000	1,329	3,987,000	
ノエビアホールディングス	600	1,675	1,005,000	
メック	300	477	143,100	
MORESCO	100	1,063	106,300	
住友ゴム	2,100	1,491	3,131,100	
三ツ星ベルト	1,000	491	491,000	
バンドー化学	2,000	373	746,000	
日本山村硝子	2,000	171	342,000	
SECカーボン	1,000	343	343,000	
神戸製鋼所	22,000	163	3,586,000	
大和工業	1,100	3,425	3,767,500	
山陽特殊製鋼	3,000	478	1,434,000	
日亜鋼業	1,000	331	331,000	
神鋼鋼線	1,000	146	146,000	
大阪チタニウム	600	1,885	1,131,000	
アサヒHD	600	1,747	1,048,200	
ノーリツ	900	2,023	1,820,700	
タケマ	1,000	893	893,000	
神鋼環境ソリューション	1,000	550	550,000	
日工	1,000	359	359,000	
帝国電機製作所	200	1,976	395,200	
住友精密	1,000	426	426,000	
グローリー	1,200	2,280	2,736,000	
TOA	1,000	716	716,000	

古野電気	500	713	356,500
シスメックス	600	5,750	3,450,000
大真空	1,000	398	398,000
指月電機	1,000	381	381,000
川崎重工業	10,000	379	3,790,000
極東開発工業	700	1,082	757,400
ハイレックスコーポレーション	700	1,959	1,371,300
西松屋チェーン	1,200	842	1,010,400
ダンロップスポーツ	500	1,187	593,500
アシックス	2,200	1,824	4,012,800
東リ	1,000	191	191,000
三共生興	1,000	361	361,000
トーヨー	1,000	355	355,000
みなと銀行	7,000	173	1,211,000
ファースト住建	300	1,358	407,400
和田興産	200	673	134,600
山陽電鉄	2,000	435	870,000
神姫バス	1,000	620	620,000
川崎汽船	16,000	210	3,360,000
明治海運	600	385	231,000
上組	4,000	818	3,272,000
日本管財	400	1,602	640,800
アシックス商事	200	1,745	349,000
加藤産業	600	2,141	1,284,600
シャルレ	400	542	216,800
関西スーパーマーケット	500	890	445,000
合計			73,361,900

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成25年8月30日

資産総額	2,571,373,535円
負債総額	1,872,281円
純資産総額（ - ）	2,569,501,254円
発行済数量	3,491,789,985口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7359円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	843,367,972円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	843,367,972円
発行済数量	948,533,274口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8891円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	49,892,356,996円
負債総額	102,000,000円
純資産総額（ - ）	49,790,356,996円
発行済数量	37,648,513,165口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3225円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	36,824,113,551円
負債総額	166,526,361円
純資産総額（ - ）	36,657,587,190円
発行済数量	31,542,458,540口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1622円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	1,475,412,138円
負債総額	2,405,290円
純資産総額（ - ）	1,473,006,848円
発行済数量	1,951,386,401口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7549円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	478,819,784円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	478,819,784円
発行済数量	546,779,840口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8757円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	350,607,851円
負債総額	224,720円
純資産総額（ - ）	350,383,131円
発行済数量	452,384,945口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7745円

(参考) 多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	114,878,062円
負債総額	0円

純資産総額(-)	114,878,062円
発行済数量	120,409,199口
1単位当たり純資産額(/)	0.9541円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	199,770,667円
負債総額	126,309円
純資産総額(-)	199,644,358円
発行済数量	265,502,372口
1単位当たり純資産額(/)	0.7519円

(参考) 神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	66,403,143円
負債総額	0円
純資産総額(-)	66,403,143円
発行済数量	75,451,758口
1単位当たり純資産額(/)	0.8801円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	1,354,924,461円
負債総額	1,605,980円
純資産総額（ - ）	1,353,318,481円
発行済数量	1,836,596,032口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7369円

(参考) 中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	438,198,809円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	438,198,809円
発行済数量	484,070,135口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9052円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	262,915,958円
負債総額	186,499円
純資産総額（ - ）	262,729,459円
発行済数量	353,549,924口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7431円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	85,490,077円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	85,490,077円
発行済数量	99,082,965口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8628円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	1,308,489,747円
負債総額	1,576,282円
純資産総額（ - ）	1,306,913,465円
発行済数量	1,808,653,079口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7226円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	430,591,581円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	430,591,581円
発行済数量	501,264,415口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8590円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	211,929,791円
負債総額	132,288円
純資産総額（ - ）	211,797,503円
発行済数量	278,432,681口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7607円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	71,164,196円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	71,164,196円
発行済数量	68,970,172口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0318円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成25年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成25年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	92,305
追加型株式投資信託	462	8,622,151
株式投資信託 合計	468	8,714,456
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,828,319
公社債投資信託 合計	17	2,828,319
総合計	485	11,542,775

3 【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	1,003,450	254,258
器具備品（純額）	513,162	26,257
器具備品（純額）	484,571	222,274
リース資産（純額）	-	5,726
建設仮勘定	5,715	-
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238
ソフトウェア仮勘定	684,878	50,423
電話加入権	11,850	11,850
商標権	132	-
その他	471	-
投資その他の資産	16,375,520	15,113,434
投資有価証券	10,034,136	8,342,934
関係会社株式	5,141,069	5,141,069
出資金	136,315	136,315

従業員に対する長期貸付金		112,674		92,527
差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産(純額)	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2	2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410
繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564
印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338
投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	137,920	430,470
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	32,119	53,783
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	105,800	376,686
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293

当期末残高

34,847,077

35,231,371

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

3 保証債務

前事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産（その他）	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産（浦安寮）

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループリングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,022百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,692円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはいたしましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注２＞参照のこと）。

前事業年度（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
（２）未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
（１）未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
（２）その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
（３）未払費用（*１）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（*２）	(87,535)	(87,535)	-

（*１）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用（*1）	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式		

子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他 証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(その他)について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日現在)

株式関連

(単位:千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
	合計	1,669,315	-	87,535	87,535

(注) 時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引(譲渡損)	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425
未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
建物(資産除去債務)	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138

その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

旧日本の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-------------------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	----------	-----------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

（３）大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年４月１日をもって合併いたしました。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金 未収入金	971,157 511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成24年12月3日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・本店の所在地の変更(東京都千代田区に変更)

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成25年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。 (注)
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	

(注) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 470千米ドル（約40百万円）（平成24年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないません。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。
図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成25年2月14日から平成25年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成25年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成25年2月14日から平成25年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成25年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成25年2月14日から平成25年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成25年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成25年2月14日から平成25年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成25年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成25年2月14日から平成25年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成25年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成25年2月14日から平成25年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成25年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成25年2月14日から平成25年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成25年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成25年2月14日から平成25年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成25年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	公 高	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田	和 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。